

雇用調整助成金 ガイドブック

～令和6年能登半島地震に伴う特例用～

令和6年能登半島地震の災害に伴う

雇用調整助成金の特例措置を実施しています。

**※令和6年1月1日～令和6年6月30日に休業等の
初日がある対象期間（1年間）**

このガイドブックは、令和6年能登半島地震に伴う経済上の理由により、令和6年4月1日以降に実施する雇用調整（休業・教育訓練・出向）の支給要件や助成額、申請方法等を記載したものです。

令和6年3月31日以前に実施した雇用調整（休業・教育訓練・出向）に係る特例措置の支給要件等は当該ガイドブックの令和6年3月19日時点版を参照してください。

特例措置ではなく、通常制度の雇用調整助成金を利用する場合等については、通常版のガイドブックを参照してください。



厚生労働省
都道府県労働局
ハローワーク（公共職業安定所）
令和6年4月1日現在

— 目 次 —

●令和6年能登半島地震に伴う雇用調整助成金の特例措置の内容について	1
第Ⅰ部 支給の要件	2
1 支給対象となる事業主	2
2 支給の対象となる期間と日数	5
3 支給対象となる休業・教育訓練・出向	7
4 受給できる額	12
5 残業相殺	13
6 併給調整	19
第Ⅱ部 受給の手続き	20
1 受給の手続きの流れ	20
2 雇用調整の計画	20
3 計画届の手続き	23
4 計画届に必要な書類	25
5 支給申請の手続き	30
6 支給申請に必要な書類	31
7 不正受給の防止	35
第Ⅲ部 申請のための具体的な記載例	36
(付録) 令和6年能登半島地震に伴う特例措置に係るリーフレット	51
提出書類チェックリスト	59

＜このガイドブックの利用に当たって＞

- このガイドブックは、雇用保険法に基づく雇用調整助成金の支給について主な内容を取りまとめたものです。
- このガイドブックの記載内容は特にことわりのない限り令和6年4月1日現在のものです、今後も制度内容の変更や見直しを行う場合があります。その際は、厚生労働省ホームページでお知らせします。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/pageL07_20200515.html

また、記載内容の詳細については、事業所の所在地を管轄する都道府県労働局またはハローワーク（公共職業安定所）にお問い合わせください。

- 雇用調整助成金の手続は、オンラインにより行うこともできます。

（雇用関係助成金ポータル） <https://www.esop.mhlw.go.jp/>

令和6年能登半島地震に伴う雇用調整助成金の 特例措置の内容について

今般の能登半島地震にかかる特例措置として、休業や教育訓練、出向の初日が令和6年1月1日から令和6年6月30日の間にある場合、特例措置を実施しています。助成対象期間は1年となります。

通常の雇用調整助成金	令和6年能登半島地震に伴う特例措置
経済上の理由により、 事業活動の縮小を余儀なくされた事業主 ※事業所設置後1年未満の事業主は対象外	令和6年能登半島地震に伴う経済上の理由により、 事業活動の縮小を余儀なくされた事業主 ※災害発生時に事業所設置後1年未満の事業主も対象
生産指標要件（3か月10%以上減少）	生産指標要件の確認期間を短縮（1か月10%以上減少）
雇用量要件（一定規模不増）	雇用量要件を撤廃
助成率 中小：2/3、大企業：1/2	助成率 中小：2/3、大企業：1/2 ※新潟県、富山県、石川県及び福井県の区域内の事業所は、以下のとおり助成率を引き上げ 助成率 中小：4/5、大企業：2/3
計画届は事前提出	計画届は事前提出 ただし、計画届の提出日が令和6年3月31日までの間にある場合は、計画届を事前に提出したものとみなし、事後提出を可能とする
1年のクーリング期間が必要	クーリング期間要件を撤廃
6か月以上の被保険者期間が必要	被保険者期間要件を撤廃
支給限度日数 1年100日、3年150日	1年100日 ※新潟県、富山県、石川県及び福井県の区域内の事業所は、1年300日 ※当該特例で受給した日数は3年150日には含まない
休業規模要件 中小：1/20 大企業：1/15	中小：1/20 大企業：1/15 ※新潟県、富山県、石川県及び福井県の区域内の事業所は、以下のとおり緩和 中小：1/40 大企業：1/30
残業相殺	新潟県、富山県、石川県及び福井県の区域内の事業所は、残業相殺を撤廃

第 I 部 支給の要件

1 支給対象となる事業主

本助成金を受給する事業主は、次の（１）～（２）の要件を満たしていることが必要です。また（３）に該当していないことが必要です。

（１）雇用調整の実施

本助成金は、「令和 6 年能登半島地震に伴う経済上の理由」により、「事業活動の縮小」を余儀なくされた場合に、その雇用する対象労働者の雇用の維持を図るために、「労使間の協定」に基づき「雇用調整（休業・教育訓練・出向）」を実施する事業主が支給対象となります。具体的には、上記の下線部についてそれぞれ次のア～ウを満たしていることが必要です。

ア 「令和 6 年能登半島地震に伴う経済上の理由」とは

地震による直接的な被害そのものは経済上の理由に当たりませんが、災害に伴う以下のような経営環境の悪化については経済上の理由に当たります。

【経済上の理由の例】

- ① 取引先の地震被害のため、原材料や商品等の取引ができない。
- ② 交通手段の途絶により、来客がない、従業員が出勤できない、物品の配送ができない。
- ③ 電気・水道・ガス等の供給停止や通信の途絶により、営業ができない。
- ④ 風評被害により、観光客が減少した。
- ⑤ 施設、設備等の修理業者の手配や修理部品の調達が困難で、早期の修復が不可能。 など

イ 「事業活動の縮小」とは

売上高または生産量などの事業活動を示す指標の**最近 1 か月間**（休業を開始した月（その前月または前々月でも可））の値が**1 年前の同じ月に比べ 10%以上減少**していることです。

なお、雇用保険適用事業所を設置して 1 年未満であって、生産指標を 1 年前の同じ月と比較できない場合は、令和 6 年能登半島地震前のいずれかの 1 か月と比較することを可能としています。

※いずれの場合も、比較する月は 1 か月間を通して雇用保険適用事業所であり、かつ、1 か月を通して雇用保険被保険者を雇用している月である必要があります。

ウ 「労使間の協定」とは

本助成金は、雇用調整（休業・教育訓練・出向）の実施について労使間で事前に協定し、その決定に沿って雇用調整を実施することを支給要件としています。労使協定は、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合にはその労働組合、ない場合には労働者の過半数を代表する者との間で書面により行う必要があります。（注：協定を締結した労働組合等の代表が、当該事業所における労働者の過半数を代表するものであるかは、組合員名簿または労働者代表選任書等で確認します。）なお、令和 6 年能登半島地震の影響により、事前に書面による協定を結ぶことが難しい場合は労働組合等との確約書等による代替が可能です。

(2) その他の要件

本助成金を受給する事業主は、その他次の要件を満たしていることが必要です。

- ① 雇用保険適用事業主であること。（支給申請日及び支給決定日の時点で雇用保険被保険者が存在する事業所の事業主であること。）
- ② 「受給に必要な書類」について、
 - a 整備し、
 - b 受給のための手続に当たって労働局等に提出するとともに、
 - c 保管して労働局等から提出を求められた場合にそれに応じて速やかに提出すること。

※ただし、令和6年能登半島地震に伴い、これが困難であると管轄労働局長が認める場合を除く。

なお、「受給に必要な書類」とは、雇用調整（休業・教育訓練・出向）の対象となった労働者の、出勤及び雇用調整の状況、賃金及び休業手当等の支払い状況等を明らかにする書類（労働者名簿、賃金台帳、出勤簿等）等であり、具体的には第Ⅱ部4（p.25～）及び6（p.31～）に掲げるものです。

- ③ 労働局等の実地調査を受け入れること。

(3) 不支給要件

本助成金を受給する事業主は、次のいずれの場合にも該当していないことが必要です。

- ① 平成31年3月31日以前に申請した雇用関係助成金について不正受給による不支給決定又は支給決定の取り消しを受けたことがあり、当該不支給決定日又は支給決定取消日から3年を経過していない。
- ② 平成31年4月1日以降に申請した雇用関係助成金について不正受給による不支給決定又は支給決定の取り消しを受けたことがあり、当該不支給決定日又は支給決定取消日から5年を経過していない。
- ③ 平成31年4月1日以降に申請した雇用関係助成金について不正受給に関与した役員等がいる。
- ④ 支給申請日の属する年度の前年度より前のいずれかの保険年度における労働保険料の滞納がある。
- ⑤ 支給申請日の前日から起算して過去1年において、労働関係法令違反により送検処分を受けている。
- ⑥a 事業主若しくは事業主団体（以下「事業主等」という。）又は事業主等の役員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定する暴力団又は第2条第6号に規定する暴力団員である。
 - b 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。
 - c 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
 - d 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。
 - e 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。
- ⑦ 事業主等又は事業主等の役員等が、破壊活動防止法第4条に規定する暴力主義的破壊活動を行った又は行う恐れがある団体等に属している。
- ⑧ 倒産している。
- ⑨ 雇用関係助成金について不正受給を理由に支給決定を取り消された場合、労働局が事業主名等を公表することに承諾していない。

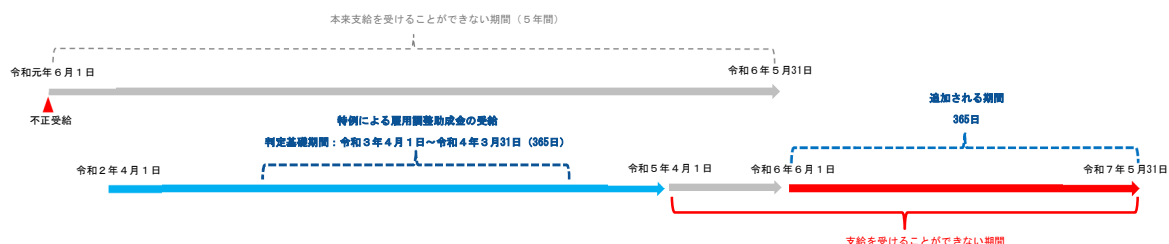
※令和5年4月1日以降は当面の間、風俗営業等関係事業主であっても支給対象となります。

【新型コロナウイルス感染症の特例により、不支給要件に該当しつつも支給を受けていた場合について】

令和2年4月1日から令和5年3月31日までの間、新型コロナウイルス感染症の特例及びその経過措置により、上記（３）①、②、③、⑤のいずれかに該当していたものの雇用調整助成金の支給を受けていた場合は、令和5年4月1日より雇用調整助成金の支給を受けることができない期間を追加で設定します。その期間は、令和2年4月1日から令和5年3月31日までの間かつ本来支給を受けることができない期間中に特例を利用して支給を受けた判定基礎期間の累計日数です。

具体的な例は次のとおりです。

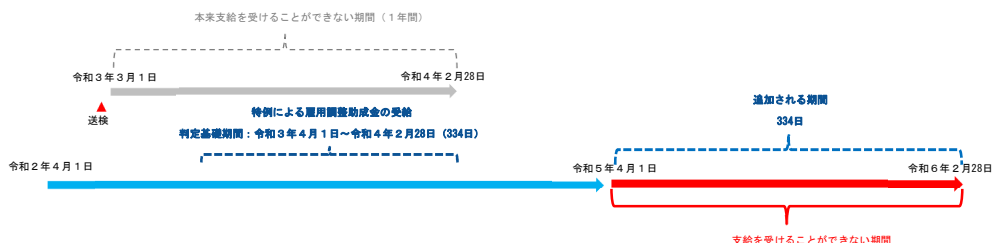
・不正受給による不支給措置期間が設定されている事業主の例



令和5年4月1日以降に設定される「支給を受けることができない期間」中に、判定基礎期間の初日が令和5年4月1日以降の休業等について雇用調整助成金の支給申請日または支給決定日がある場合は、支給を受けることができません。

※判定基礎期間の初日が令和5年3月31日以前にある休業等については、支給申請日や支給決定日が「支給を受けることができない期間」にあっても、支給対象となり得ます。

・労働関係法令違反により送検処分を受けた事業主の例



令和5年4月1日以降に設定される「支給を受けることができない期間」中に、判定基礎期間の初日が令和5年4月1日以降の休業等について雇用調整助成金の支給申請日または支給決定日がある場合は、支給を受けることができません

※判定基礎期間の初日が令和5年3月31日以前にある休業等については、支給申請日や支給決定日が「支給を受けることができない期間」にあっても、支給対象となり得ます。

中小企業と大企業

中小企業とは次に該当する企業をいい、大企業とは中小企業に該当しないものをいいます。

小売業（飲食店を含む）
サービス業
卸売業
その他の業種

資本金5,000万円以下又は従業員 50人以下
資本金5,000万円以下又は従業員100人以下
資本金 1 億円以下又は従業員100人以下
資本金 3 億円以下又は従業員300人以下

2 支給の対象となる期間と日数

本助成金は、次によって定められた期間と日数について受給できます。

(1) 対象期間

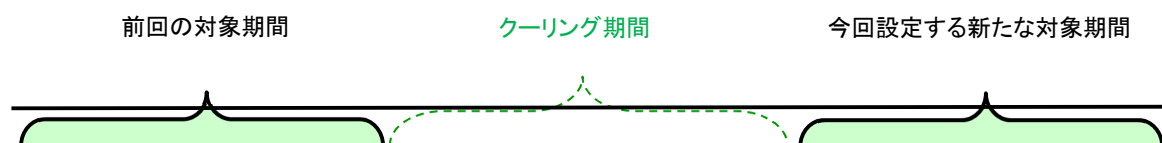
本助成金は、1年の期間内に実施した雇用調整(休業・教育訓練・出向)について支給対象となります。この期間を「対象期間」といいます。

対象期間は、休業又は教育訓練（以下「休業等」といいます）を行う場合、本助成金を受給しようとする事業主が指定することができます（例えば、雇用調整の初日から1年間、区切りのよい任意の賃金締切日の翌日から1年間、暦月（1日から月末まで）で12ヶ月分などの指定方法があります）。

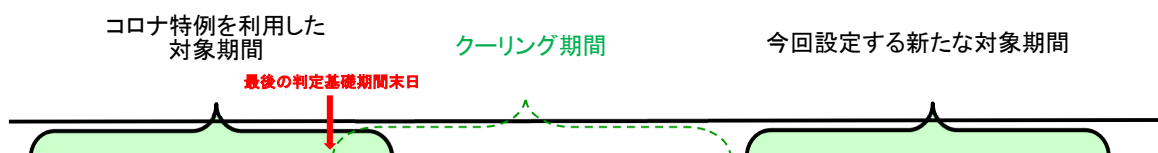
出向を行う場合は、出向開始日から1年間が「対象期間」となります。休業等と出向の両方を実施する場合、その「対象期間」は同一の期間（初日、末日が同一）となります。

(2) クーリング期間

1つの対象期間の満了後、引き続き本助成金を受給する場合、その満了の日の翌日から起算して1年間以上空けないと、新たな対象期間を設定することができません。この新たな対象期間を設定できない期間を「クーリング期間」といいます。



なお、令和6年4月1日以降に対象期間の初日がある事業主の場合、前回の対象期間の満了の日の翌日から起算して1年間ではなく、前回の対象期間内の最後の判定基礎期間末日もしくは支給対象期末日（いずれか遅い日）の翌日から起算して1年間が「クーリング期間」となります。



なお、今般の特例により、当該クーリング期間要件を撤廃しておりますので、前回の対象期間内の最後の判定基礎期間末日等から1年経過していなくとも助成対象となり得ます。

(3) 判定基礎期間

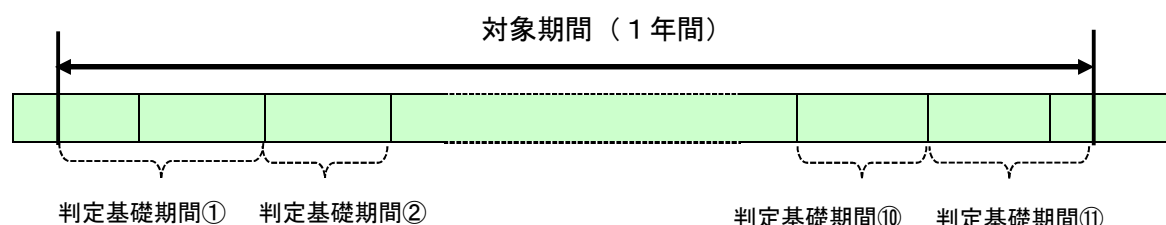
休業等を行う場合、原則として対象期間内の実績を1ヶ月単位で判定し、それに基づいて支給がなされます。この休業等の実績を判定する1ヶ月単位の期間を「判定基礎期間」といいます。

「判定基礎期間」は原則として、毎月の賃金の締め切り日の翌日から、その次の締め切り日までの期間です。ただし、毎月の賃金の締め切り日が特定されない場合などは暦月とします。

また、変形労働時間制の場合は、下記5(3)⑥カ(p.17)を参照して下さい。

なお、「対象期間」の初日が「判定基礎期間」の初日と一致する場合は、通常1つの「対象期間」

の中に12の「判定基礎期間」がうまく収まりますが、そうでない場合は、最初の「判定基礎期間」の途中から「対象期間」が開始し、最後の「判定基礎期間」の途中で「対象期間」が終了することになります。この場合、「対象期間」の初日から2つ目の「判定基礎期間」の末日までを最初の「判定基礎期間」としたり（下記①）、最後から2つめの「判定基礎期間」の初日から「対象期間」の末日までを最後の「判定基礎期間」（下記⑪）として取り扱うことが可能です。



（４）支給対象期間・支給対象期

本助成金は、「対象期間」の中の一定期間分ごとに雇用調整の計画を策定して労働局またはハローワークへ届け出し、その計画に基づいて実施した雇用調整の実績に応じて支給申請を行います。

ア 支給対象期間

休業等を行う場合の計画届や支給申請の単位となる一定期間を「支給対象期間」といいます。「支給対象期間」は、1つの「判定基礎期間」、又は連続する2つないしは3つの「判定基礎期間」のいずれかを事業主が毎回の届出ごとに選択することが可能です。

イ 支給対象期

出向を行う場合の計画届や支給申請の単位となる一定期間を「支給対象期」といいます。出向開始日から起算して最初の6ヶ月間を「第1支給対象期」、次の6ヶ月を「第2支給対象期」といいます。なおこの期間の途中で出向が終了する場合は、その終了日までの期間とします。

（５）支給限度日数

本助成金によって、休業等に対する助成を受けようとするとき、1年間で100日分、3年で150日分が上限となります。ただし、新潟県、富山県、石川県及び福井県の区域内の事業所については1年間で300日分が支給限度日数となります。

ア 支給日数の計算方法

この場合の支給日数の計算において、休業等を実施した労働者が1人でもいた日を「1日」とカウントするのではなく、休業等の延べ日数を、休業等を実施する事業所の労働者のうち本助成金の対象となりうる「対象労働者」（下記3（1）（p. 7）参照）の人数で除して得た日数を用います。例えば、対象労働者が10人の事業所において、そのうち6人が5日ずつ休業した場合の日数は「5日」ではなく、休業等の延べ日数（6人×5日＝30人日）を、対象労働者（10人）で除して得た「3日」となります。

この支給日数の計算は、具体的には「判定基礎期間」ごとに計算し、「対象労働者」の数は、判定基礎期間に属する暦月の末日現在の数を用います。

イ 「3年150日」の支給限度日数の計算方法

通常、「3年150日」という支給上限日数に達したかどうかは、「対象期間」の初日から起算して過去3年以内の支給日数の累計を、150日から控除して得た日数を残日数とするという考え方で計算しますが、**今般の特例により、この「3年150日」には当該特例によって受給した日数は含まないとする措置を講じています。**

【1年100日の支給限度日数からみた残日数の計算例】

例えば、1年100日の支給限度日数からみて、あと何日分利用できるか（支給残日数）の計算については、次のように計算します。

判定基礎期間	休業等の延べ日数 (①)	暦月末日の対象労働者数 (②)	支給日数 (①/②)
4月21日～5月20日	10人×16日＝160人・日	20人	8日
5月21日～6月20日	10人×18日＝180人・日	20人	9日
6月21日～7月20日	10人×24日＝240人・日	20人	12日
7月21日～8月20日	9人×20日＝180人・日	18人	10日
8月21日～9月20日	9人×20日＝180人・日	18人	10日

支給日数＝累積49日

※ 対象労働者が、次表の②の状況にある事業所において、そのうちの9～10人が①のように休業等を行った場合、4月から8月までの支給日数の累積は49日分と計算されます。

※ 100日－49日＝51日と計算して、あと51日分ということになります。

3 支給対象となる休業・教育訓練・出向

本助成金は、上記1の支給対象となる事業主が、次の(1)に該当する「対象労働者」に対して実施した、(2)～(4)に該当する雇用調整（休業・教育訓練・出向）が助成対象となります。

(1) 対象労働者

本助成金の「対象労働者」は、上記1の「支給の対象となる事業主」に雇用され、雇用調整（休業・教育訓練・出向）の対象となりうる雇用保険被保険者です。ただし、次の①～⑦を除きます。

- ① 解雇を予告されている方、退職を申し出た方、事業主による退職勧奨に応じた方（離職の日の翌日に安定した職業に就くことが明らかな方を除きます）（注：それらの事実が生じた日までの間は対象労働者として扱います）
- ② 雇用保険法第37条の5第1項の申出をして高年齢被保険者となった者（特例高年齢被保険者。複数の事業主に雇用される65歳以上の労働者について、本人の申出に基づき、雇用保険の高年齢被保険者となることができるもの。）
- ③ 日雇労働被保険者
- ④ 特定求職者雇用開発助成金等の支給対象となる方
- ⑤ 自社において雇用される労働者に該当しない者として雇用保険被保険者になれない者（役員、同居の親族、個人事業主等）を2以上の事業主間（事業主間の関係性は問わない）で相互に交換し雇い入れ、相互に労働者となっている場合の当該全ての労働者
- ⑥ 出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）の定めるところにより国内で就労する

ことができない者

- ⑦ 整助成金等の支給にあたり、事業主間の関係性において独立性を認めることができない事業主（親会社等）※から、当該事業主において雇用される労働者に該当しない者として雇用保険被保険者になれない者（役員、同居の親族、個人事業主等）が労働者として送り込まれた場合の当該労働者

※以下のいずれかに該当する場合その他の資本的、経済的、組織的関連性等から判断します。

- ・他の事業主の総株主又は総社員の議決権の過半数を有する事業主を親会社、当該他の事業主を子会社とする場合における、親会社又は子会社であること。
- ・取締役会の構成員について、代表取締役が同一人物であること、又は取締役を兼務しているものがいずれかの取締役会の過半数を占めていること。

（２）休業

本助成金の対象となる「休業」は次の①～⑦のすべてを満たす必要があります。

- ① 労使間の協定によるものであること。
- ② 事業主が自ら指定した対象期間内（１年間）に行われるものであること。
- ③ 判定基礎期間における対象労働者に係る休業又は教育訓練の実施日の延日数が、対象労働者に係る所定労働延日数の 1/20（大企業の場合は 1/15）以上となるものであること（休業等規模要件）。
※新潟県、富山県、石川県及び福井県の区域内の事業所については、判定基礎期間における対象労働者に係る休業等の実施日の延日数が、対象労働者に係る所定労働延日数の 1/40（大企業の場合は 1/30）以上となるものであること。（要件緩和）
- ④ 休業手当の支払いが労働基準法第26条の規定に違反していないもの。（注：休業手当の額は平均賃金の 6 割以上とする必要があります）
- ⑤ 所定労働日の所定労働時間内において実施されるものであること
- ⑥ 海外の拠点で実施される休業ではないこと。
- ⑦ 所定労働日の全 1 日にわたるもの、または所定労働時間内に当該事業所における対象労働者について 1 時間以上行われるもの（短時間休業）（※）であること。

短時間休業について

○短時間休業については、個人ごと及び日ごとに 1 時間以上行われる必要があります。

○短時間休業の休業時間は 30 分単位とし、30 分に満たない場合は切り捨てます。

例：所定労働時間が 8:00～17:00 の事業所において、

① 9:00～11:20 で短時間休業を行った場合は 2 時間分

② 8:00～8:45 および 16:10～17:00 で短時間休業を行った場合は、
45 分 + 50 分 = 95 分で 1.5 時間の短時間休業の時間として計上します。

※時間の計上は上記のとおりですが、支払った休業手当については、支給申請の際に 30 分未満分の額を切り捨てる必要はありません。

※無規定に行われるもの（時間帯を明確に指定しない、個々の労働者の遅刻や早退を休業扱いとする場合など）は短時間休業となりません。

【在籍出向者の休業等について】

在籍出向中の労働者であっても、出向元事業所において雇用保険の被保険者となっており、出向元事業所および出向先事業所において、本助成金の支給対象となる要件（→p. 2 参照）を満たしていれば、出向元事業所から当該在籍出向中の労働者に係る休業等の申請が可能です。

（３）教育訓練

本助成金の対象となる「教育訓練」は次の①～⑥のすべてを満たす必要があります。なお、教育訓練の受講日に受講者を業務に就かせること（午前中教育訓練、午後業務など）は可能ですが、教育訓練の実施中に教育訓練以外の業務を実施することは出来ません（教育訓練の実施時間中に電話対応をするなど）。

- ① 労使間の協定によるものであること。
- ② 事業主が自ら指定した対象期間内（１年間）に行われるものであること。
- ③ 判定基礎期間における対象労働者に係る休業又は教育訓練の実施日の延日数が、対象労働者に係る所定労働延日数の 1/20（大企業の場合は 1/15）以上となるものであること（休業等規模要件）。
※新潟県、富山県、石川県及び福井県の区域内の事業所については、判定基礎期間における対象労働者に係る休業等の実施日の延日数が、対象労働者に係る所定労働延日数の 1/40（大企業の場合は 1/30）以上となるものであること。（要件緩和）
- ④ 職業に関連する知識、技術を習得させ、または向上させることを目的とする教育、訓練、講習等であること。
- ⑤ 所定労働日の所定労働時間内において実施されるものであること。
- ⑥ 次のアまたはイに該当するものであること。

ア 事業所内訓練

事業主が自ら実施するものであって、生産ラインまたは就労の場における通常の生産活動と区別（注）して、受講する対象労働者（以下「受講者」という。）の所定労働時間の全日または短時間（２時間以上で所定労働時間未満）にわたり行われるものであること。

（注）業務の遂行の過程内における実務を通じた訓練（いわゆる OJT）は、「通常の生産活動と区別」されていないため、支給対象外となります。また、教育訓練過程で生産されたものを販売又は事業所内で活用する場合も、「通常の生産活動と区別」されていないため、支給対象外となります。

イ 事業所外訓練

教育訓練の実施主体が助成金を受けようとする事業主以外であって、受講者の所定労働時間の全 1 日または短時間（２時間以上で所定労働時間未満）にわたり行われるものであること。

短時間訓練について

○短時間訓練については、個人ごと及び日ごとに２時間以上行われる必要があります。

○短時間訓練の訓練時間は30分単位とし、30分に満たない場合は切り捨てます。

例：所定労働時間が8:00～17:00の事業所において、

① 9:00～11:20で短時間訓練を行った場合は２時間分

② 8:00～9:45および16:10～17:00で短時間訓練を行った場合は、

1時間45分＋50分＝２時間35分で2.5時間の短時間訓練の時間として計上します。

※時間の計上は上記のとおりですが、支払った賃金については、支給申請の際に30分未満分の額を切

り捨てる必要はありません。

例えば、以下のような教育訓練が対象となります。

○事業所内で実施するもの。

- ・事業所内で経験等を有する者が講師役となり、休業の対象となっており生産活動を休止している工場のラインを活用して、安全に作業が行えているかの確認、生産性を向上するための講習（業務プロセスの改善等）等を実施するもの（通常の事業活動、生産活動と区別して行われており、教育訓練により生産されたものを販売等することにより利益を得るものではないものに限る）
- ・事業所内に外部講師を招き、講習等を実施するもの（例：業務改善のためのノウハウ（業務の棚卸しや改善方策の検討の仕方）、マネジメント研修、ビジネススキル研修（プレゼンテーション、問題解決手法）等）
- ・事業所内の会議室等で、双方向のやりとりができるオンライン講座を受講させるもの（常態として講師が受講者の受講状況を視認でき、受講中に質疑応答ができるものに限る）

○事業所外で実施するもの。

- ・官公庁や地域において産業や中小企業を支援する機関等が実施する講習等（講演が実施されない関係者の意見交換会やイベント等を除く）
 - 例：DX、AI、GX など新しい技術等を業務に活用するためのもの
 - 新分野展開や販路開拓を行うためのもの
 - 生産性向上、業務改善を図るためのもの
 - 法令の改正内容等に係る知識を習得するためのもの（労働法令、税など）
 - ワークルールなど労働者が働くために必要な知識を習得するためのもの（単に事業所内の規則を説明するものは除く）
- ・教育訓練等を行っている機関が実施する講習・訓練等
 - 例：業務で必要となる免許・資格等の取得や更新のためのもの
 - （独）高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う在職者訓練、生産性向上訓練、認定職業訓練、二種免許の取得

ただし、以下のいずれかに該当する場合は助成対象となりませんのでご注意ください。

- (1) 職業に関する知識、技能または技術の習得または向上を目的としないもの。
（例：意識改革研修、モラル向上研修、寺社での座禅、趣味・教養を目的とするもの（日常会話程度の語学の習得のみを目的とする講習、話し方講座）等）
- (2) 職業または職務の種類を問わず、職業人として共通して必要となるもの（法令の遵守のために必要な知識の習得を目的とするものは除く）。
（例：接遇・マナー講習 等）
- (3) 実施目的が訓練に直接関連しない内容のもの。
（例：イベント、懇親会 等）
- (4) 通常の生産・事業活動と区別がつかないもの。
（例：自社の商品知識研修、QCサークル、新任の担当者に対して業務の範囲や進め方など業務を遂行する上で社内通常必要となる知識等の説明、教育訓練により生産されたものを販売等

することにより利益を得るもの 等)

(5) 教育訓練の実施状況が確認できないもの。

(例：指導員や講師が不在のまま行われるもの（自習やビデオ等の視聴）)

(6) 対象労働者の要件等から対象外となるもの。

(例：入社時研修 等)

(7) 法令で講習の受講が義務づけられているもの。（労働者が資格を取得・更新するための法定講習等である場合を除く。）。

(例：労働安全衛生法関係の教育 等)

(8) 教育訓練実施時間中に業務が行われるもの（教育訓練の時間と区別可能な形で行われる場合を除く。）。

(9) 教育訓練科目、職種等の内容に関する知識または技能、実務経験、経歴を有する指導員または講師（資格の有無は問わない）により行われえないもの。

(10) 再就職の準備のためのもの。

(11) 過去に行った教育訓練を、同一の労働者に実施するもの。

(12) 海外で行われるもの。

(13) 外国人技能実習生に対して実施するもの。

(4) 出向

本助成金の対象となる「出向」は次の①～⑭のすべてを満たす必要があります。

① 雇用調整を目的として行われるものであって、人事交流・経営戦略・業務提携・実習のため等に行われるものではなく、かつ、出向労働者を交換しあうものでないこと。

② 労使間の協定によるものであること。

③ 出向労働者の同意を得たものであること。

④ 出向元事業主と出向先事業主との間で締結された契約によるものであること。

⑤ 出向先事業所が雇用保険の適用事業所であること。

⑥ 出向元事業主と出向先事業主が、資本的・経済的・組織的関連性等からみて、独立性が認められること。

⑦ 出向先事業主が、当該出向労働者の出向開始日の前日から起算して6か月前の日から1年を経過した日までの間に、当該出向者の受入れに際し、その雇用する被保険者を事業主都合により離職させていないこと。

⑧ 事業主自らが指定した対象期間（1年間）内に開始されるものであること。

⑨ 出向期間が3か月以上1年以内であって出向元事業所に復帰するものであること。

⑩ 本助成金等の対象となる出向の終了後6か月以内に当該労働者を再度出向させるものでないこと。

⑪ 出向元事業所が出向労働者の賃金の一部（全部を除く）を負担していること。

⑫ 出向労働者に出向前に支払っていた賃金と概ね同じ額の賃金を支払うものであること。

⑬ 出向元事業所において、雇入れ助成の対象となる労働者や他の事業主から本助成金等の支給対象となる出向労働者を受け入れていないこと。

⑭ 出向先事業所において、出向者の受入れに際し、自己の労働者について本助成金等の支給対象となる出向を行っていないこと。

4 受給できる額

本助成金の受給できる額は、次のとおりです。

(1) 休業・教育訓練の場合の助成額

休業又は教育訓練を実施した場合の助成額は、休業を実施した場合の休業手当又は教育訓練を実施した場合の賃金に相当する額に、助成率（中小企業：2/3、大企業：1/2）を乗じて得た額です。ただし、新潟県、富山県、石川県及び福井県の区域内の事業所については、中小企業：4/5、大企業：2/3に助成率を引き上げます。なお、1人1日当たり雇用保険基本手当日額の最高額（令和5年8月1日時点で8,490円）を上限額とします。

教育訓練を実施した場合は、さらに訓練費として、1人1日当たり1,200円（半日にわたり訓練を行った場合の日数は0.5日として計算します）を加算します（教育訓練の加算額は上限額の計算に含みません）。

なお、休業・教育訓練を実施した判定基礎期間内に、休業等を行った対象労働者が「所定外労働等」（所定外労働（法定外労働を含む）又は所定休日（法定休日を含む）における労働）を行っていた場合、対象労働者の「所定外労働等」の時間相当分を助成額から差し引きます。これを「残業相殺」といい、具体的には下記5で説明する考え方で計算します。（新潟県、富山県、石川県及び福井県の区域内の事業所における休業等についてはこの残業相殺を行いません。）

また、対象期間の所定労働日数が合理的な理由なくその直前の1年間よりも増加している場合、休業・教育訓練を行った日数から増加日数分を差し引きます。

具体的には、様式第5号(3)及び様式能特第5号(2)の2の各記入欄に所定の額を計算して記入していくことにより、様式能特第5号(2)の2の(11)欄（＝様式能特第5号(1)の④(6)欄）で助成額を求めることができます。

(2) 出向の場合の助成額

出向をした場合の助成額は、出向元事業主の出向労働者の賃金に対する負担額（出向前の通常賃金の概ね1/2を上限額とします）に、助成率（中小企業：2/3、大企業：1/2）を乗じて得た額です。ただし、新潟県、富山県、石川県及び福井県の区域内の事業所については、中小企業：4/5、大企業：2/3に助成率を引き上げます。なお、1人1日当たり雇用保険基本手当日額の最高額（令和5年8月1日時点で8,490円）に330/365及び支給対象期の日数を乗じて得た額を上限額とします。

具体的には、様式第6号(2)、様式第6号(3)及び様式第6号(4)の各記入欄に所定の額を計算して記入していくことにより、様式能特第6号(1)の①(8)欄で助成額を求めることができます。

5 残業相殺

(1) 残業相殺の趣旨

雇用調整助成金は、経済的理由により事業所の業務量が減少した状況下において、事業主が労働者を解雇せずに、休業等によって雇用を維持した場合に助成を行うものですが、労働者を休業等させる一方で残業や休日出勤をさせた場合、それが突発的・一時的なものであったとしても、労働者を休業等させずに働かせる必要性が新たに発生したことになりますので、助成の対象となる休業等の延べ日数から、その残業や休日出勤をさせた分を控除することとしています。

具体的には、休業等をさせる一方で「**所定外労働等**」（所定外労働又は所定休日における労働。詳細は下記(2)参照。）があった場合は、「休業等延べ日数」の算定に当たり、その「**所定外労働等**」に該当する時間分を控除します。これを「**残業相殺**」といいます。

(例) 「所定労働時間」が1日8時間の事業所において、10人の労働者が10日ずつ休業等をする一方で、そのうちの4人が別の日に5日間にわたり各日2時間の「所定外労働等」をしていた場合、「休業等延べ日数」は次のように算定します。

- (a) 「休業等延べ日数」は、「所定外労働等」がなかった場合、 $10 \text{人} \times 10 \text{日} = 100 \text{人日}$ となります。
- (b) 一方、「所定外労働等」の延べ日数は、 $4 \text{人} \times 5 \text{日} \times 2 \text{時間} \div 1 \text{日} 8 \text{時間} = 5 \text{人日}$ となります。
- (c) このため、雇用調整助成金の助成対象となる「休業等延べ日数」は、(a)から(b)を控除（残業相殺）して、 $100 \text{人日} - 5 \text{人日} = 95 \text{人日}$ となります。

※新潟県、富山県、石川県及び福井県の区域内の事業所における休業等についてはこの残業相殺を行いません。(再掲)

(2) 用語の定義

残業相殺の算定をするためには、「**所定外労働等**」の延べ日数を計算することが必要となりますが、これを正確に計算するためには、まずは雇用調整助成金制度において用いられる用語の定義をご理解いただくことが重要です。

法定労働時間 労働基準法第32条で定められた、1日8時間・1週40時間以内の労働時間をいいます。

ただし、商業、映画・演劇業（映画製作の事業を除く）、保健衛生業及び接客娯楽業であって、常時使用する労働者が10人未満の事業場は、特例として1週44時間であり、これに該当する事業所においては、特に断りのない限り、「1週40時間」を「1週44時間」に読み替えてください。

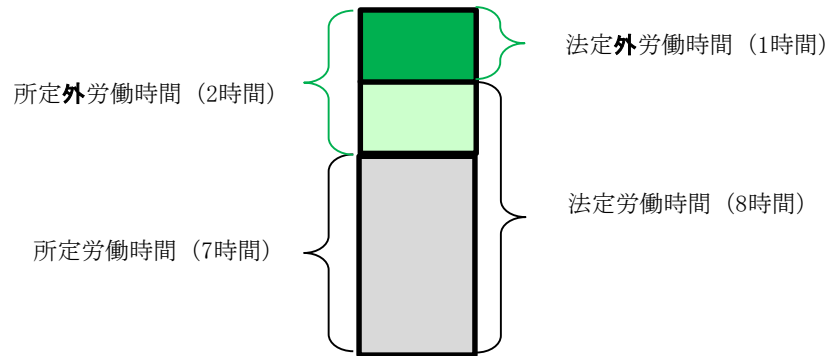
法定外労働時間 「法定労働時間」を超える労働時間をいいます。時間外割増賃金（25%）の対象となります（1月60時間を超える分について50%増〔R5.4.1から中小企業も対象〕）。なお、22時から5時までの深夜に勤務した場合は、別途、深夜割増賃金（25%）の対象となります。

所定労働時間 「法定労働時間」の範囲内で、労働契約、就業規則、労働協約等によって労働者が勤務すべきものとして定められた時間をいいます。

代表的な1日の所定労働時間 就業規則等に規定されている1日の所定労働時間をいいます。ただし、月ごとに異なる場合は判定基礎期間に係る月（暦月と判定基礎期間が異なる場合は、判定基礎期間の初日が属する月）の末日時点の所定労働時間を、また、対象労働者ごとに異なる場合は最も適用される人数の多い所定労働時間をいいます。

所定外労働時間 「所定労働時間」を超える労働時間をいいます。

◆ 所定労働時間が1日7時間の事業所で2時間の残業を行った場合の例



所定休日 労働契約、就業規則、労働協約等によって労働者が勤務を要さない日として定められた日をいいます。

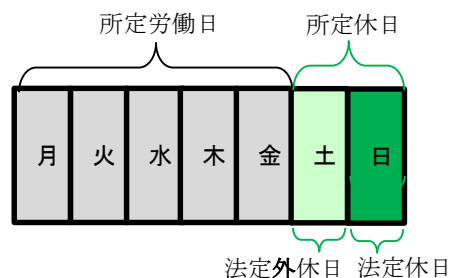
法定休日 労働基準法第35条で定められた、毎週1日又は4週間を通じ4日の休日をいいます。その日に休日出勤した場合、休日割増賃金（35%）の対象となります。

法定外休日 「所定休日」のうち「法定休日」以外の日をいいます。その日に休日出勤した場合、1日8時間・1週40時間を超える分は、時間外割増賃金の対象となります。

所定労働日 労働契約、就業規則、労働協約等により労働すべき日とされた日をいいます。

なお1所定労働日は、原則として暦日を単位とし、その日の「所定労働時間」の長短にかかわらず一律に1所定労働日とします。また、昼夜三交代制等にみられるように連続する「所定労働時間」が2暦日にわたる場合は、始業時刻の属する日を「所定労働日」とし、当該「所定労働時間」をその日の「所定労働時間」とします。

◆ 週休2日制の事業所で土曜日を法定外休日、日曜日を法定休日と定めた例



所定外労働等 以上を踏まえ本ガイドブックにおいては、「所定外労働等」とは、所定外労働、法定外労働、所定休日労働、法定休日労働を総称する場合に用います。

(3) 「所定外労働等」の時間の算定の留意事項

雇用調整助成金制度における「所定外労働等」に相当する労働時間の算定に当たっては次を参考としてください。

① 1週あたりの労働時間の計算を行う際の1週間の起点となる曜日

実労働時間が1週40時間の「法定労働時間」を超えているかどうかなど、1週あたりの労働時間の計算をするのに当たっては、1週間の起点日を何曜日とするか決めておく必要があります。各事業所で就

業規則等による定めがある場合はそれによりますが、特に定めがない場合は日曜日を起点とします。

② 1日8時間・1週40時間を超える勤務時間を定めている事業所における「所定外労働等」の取扱い方

原則として「法定労働時間」は1日8時間・1週40時間、「法定休日」は週1日ですが、事業所において定めた勤務時間がこれを超える場合、次のように取扱います。

- (a) 変形労働時間制をとっている場合 → 下記⑥によります。
- (b) 事業場外みなし労働時間制をとっている場合 → 下記⑦によります。
- (c) 裁量労働制をとっている場合 → 下記⑧によります。
- (d) (a)～(c)以外で、労働組合等との間で労働基準法に基づく36協定を締結した上で、1日8時間・1週40時間を超える勤務時間を定めている場合

→ 「所定労働時間」は就業規則等によって「法定労働時間（1日8時間・1週40時間）」を超えないように定め、「法定休日」は「法定休日（1週1日又は4週間を通じ4日）」を最低限確保するように定める必要があります。

このため、

- ・「所定労働時間」「法定休日」（事業所によって「勤務時間」や「出勤日」などの名称で呼んでいる場合もあります）を、残業させることを前提として「法定労働時間」や「法定休日」を超えて設定している場合や
- ・シフト制・交替制をとる事業所などにおいて、事業所全体の「所定労働時間」「法定休日」が不明確であり、事業主が各労働者に対して個別に指定する勤務時間や出勤日が「法定労働時間」や「法定休日」を超えている場合

は、その超えた分を「所定外労働等」として取扱います。

（例）勤務時間を「始業時刻8:00、終業時刻18:00、9時間勤務（昼休み1時間）」としている事業所で19:00まで残業をした場合、「所定労働時間」9時間・「所定外労働時間」1時間と取り扱うのではなく、「法定労働時間」の8時間を超える2時間の「所定外労働等（所定外労働時間）」が発生したとして取り扱うことになります。

③ 「所定労働時間」が1日8時間で週休1日制の事業所における「所定外労働等」の取扱い方

「所定労働時間」が1日8時間の場合、1週のうち5日分の勤務で1週40時間の「法定労働時間」に達します。そのため、法定休日を除き、その5日分を超える6日目の勤務日の労働時間が「法定外労働時間」に該当しこれを「所定外労働等」として取り扱うことになります（例えば、月～金曜日の5日が法定労働時間に相当する労働日で、日曜日が法定休日とすると、土曜日の勤務は全日が「法定外労働時間」に該当しこれを「所定外労働等」として取り扱うことになります。）。

④ 休日出勤に対して、振替休日や代休を与えた場合の「所定外労働等」の取扱い方

ア 休日出勤が行われた場合、休日をあらかじめ他の日（振替休日）に振り替えて与える場合や、事後的に代わりの休日（代休）を与える場合があります。

イ このうち振替休日を与えた場合、事前に「所定労働日」が変更されており、休日出勤は「所定労働日」に出勤したことになりますので、それをただちに「所定外労働等」として取扱うことにはなりません。ただし、1日・1週あたりの労働時間が「所定労働時間」又は「法定労働時間」を超えているかどうかについては別途確認が必要であり、振替休日が休日出勤した日と異なる週だった場合は、1週の労働時間が40時間を超えてしまい、その超えた労働時間を「所定外労働等」として取扱うことになる可能性があります。

ウ 一方、代休を与えた場合、休日出勤は、「法定休日」に労働したことになりますので、その日の労働時間は「所定外労働等」として取扱います。

エ なお、労働基準法上の休日割増賃金については、振替休日を与えた場合の休日出勤は対象となりませんが、代休を与えた場合の休日出勤は対象となります。

◆「所定労働時間」が日8時間・週40時間、「所定休日」が日曜日・土曜日の事業所において、日曜日に休日出勤があった場合の例

		日	月	火	水	木	金	土	
	所定労働時間・所定休日	休	8	8	8	8	8	休	
例	実際の労働	8	振	8	8	8	8	休	
1	所定外労働等								
例	実際の労働	8	8	8	8	8	8	休	次週に振替休日
2	所定外労働等						8		週の6日目は週40時間を超える分
例	実際の労働	8	代	8	8	8	8	休	
3	所定外労働等	8							日曜日は所定休日における労働

(注) 数字は労働時間、休＝所定休日、振＝振替休日、代＝代休

⑤ シフト制・交替制の対象となる労働者の「所定外労働等」の取扱い方

1週の労働日（出勤日）や1日の労働時間（労働時間帯）が労働者によって異なったり、それが週・月ごと又は不定期に変更となる制度を、「シフト制」「交替制」などといいます。

このうち、労働基準法に規定された「変形労働時間制」の条件と手続きを満たしている場合の「所定外労働等」の取扱いは下記⑥の通りですが、それを満たさない場合は、就業規則等で定められている本来の「所定労働時間」「所定休日」を超える労働時間を「所定外労働等」として取扱います。なお、その場合の「所定労働時間」「所定休日」の取扱いについては、上記②(d)に留意して下さい。

⑥ 変形労働時間制の対象となる労働者の「所定外労働等」の取扱い方

ア 変形労働時間制とは、一定の単位期間について、週あたりの平均労働時間が週の「法定労働時間」の枠内に収まっていれば1週または1日の「法定労働時間」の規制を解除することが認められる制度です。

(a)1カ月単位の変形制、(b)1年単位の変形制、(c)1週間単位の変形制、(d)フレックスタイム制があります。

イ これら(a)～(d)の制度をとっている事業所が雇用調整助成金の支給申請を行う際は、休業等実施計画届の届出の際に、変形労働時間制に関する労働組合等との労使協定の書面の写し又はそれを監督署へ届け出た際の届出書の写し（(a)の場合は就業規則の写しでも可）の提出が必要となります。

また、(a)～(c)の制度をとっている事業所の場合は、支給申請を行う際に、各労働者に対して「所定労働日」における「所定労働時間」や「所定休日」に該当する日を示した勤務カレンダーやシフト表などの書面の写しの提出が必要となります。

なおこれらの資料の提出がない場合は、「所定外労働等」の時間の計算に当たり、通常の労働時間制度が適用されているものとみなします。

ウ 事業所がイによって定める「所定労働時間」や「所定休日」は、それぞれの制度の要件を満たしていることが求められます。

＜各種変形労働時間制の主な要件＞

(a) 1カ月単位の変形制

- ・労働組合等との労使協定で定めてそれを監督署へ届け出るか、就業規則で定めること。
- ・変形労働時間制をとる「対象期間」(1ヶ月以内。なおこの対象期間は雇用調整助成金制度の対象期間とは異なるものです。)とその起点日を定めるとともに、労働時間・休日を、あらかじめ月間カレンダーまたはシフト表などで特定すること。
- ・「対象期間」における週平均の労働時間が、40時間(※1)以内であること。
- ・週1日(または4週4日)の休日を与えること。

(b) 1年単位の変形制

- ・労働組合等との労使協定で定めてそれを監督署へ届け出ること。
- ・変形労働時間制をとる「対象期間」(1年以内)とその起点日を定めるとともに、労働時間・休日を、あらかじめ年間カレンダーで特定するか、1ヶ月以上の期間ごとのカレンダーなどで毎回特定すること。
- ・「対象期間」における週平均の労働時間が40時間(※2)以内であること。
- ・1日の労働時間が10時間以内であること。
- ・1週の労働時間が52時間以内であること。
- ・1年あたりの労働日数が280日以内であること。
- ・「対象期間」における連続労働日数が6日以内であること。ただし「対象期間」のうち労使協定により特に業務が繁忙な時期として定められた「特定期間」においては、1週間に1日の休日が確保できること(連続労働日数が12日以内であること)。

(c) 1週間単位の非定型的変形制

- ・労働者30人未満の小売業、旅館、料理・飲食店に限ること。
- ・労働組合等との労使協定で定めてそれを監督署へ届け出ること。
- ・労働時間・休日を、あらかじめシフト表などで毎回特定すること。
- ・「対象期間」(1週間)における週労働時間が40時間(※2)以内であること。
- ・1日の労働時間が10時間以内であること。
- ・週1日(または4週4日)の休日を与えること。

(d) フレックスタイム制

- ・労働組合等との労使協定で定めること。
- ・対象となる労働者の範囲、「清算期間」(労働者が働くべき「総労働時間」の計算の対象となる3ヶ月以内の期間)、清算期間中の「総労働時間」、標準となる1日の労働時間などを定めること。
- ・「清算期間」における週平均の労働時間が40時間(※1)以内であること。
- ・週1日(または4週4日)の休日を与えること。
 - ※1: 商業、映画・演劇業(映画製作の事業を除く)、保健衛生業及び接客娯楽業であって、常時使用する労働者が10人未満の事業場は、特例として1週44時間となる。
 - ※2: 44時間の特例はない。

エ (a)～(c)の場合、「所定労働日」における「所定労働時間」や「所定休日」に該当する日を、各労働者に対してあらかじめ勤務カレンダーやシフト表などの書面によって示すことになりますので、その「所定労働時間」を超えた労働時間や「所定休日」における労働時間を「**所定外労働等**」として取扱います。

オ また(d)の場合は、次によって「**所定外労働等**」に関する時間を計算します。

(ア) 清算期間中の実労働時間の総計のうち、「総労働時間(※)」を超える分を、「**所定外労働等**」として取扱います。

(※各事業所が、清算期間の暦日数/7日×1週間の法定労働時間によって計算された時間の範囲内で定める、いわば「フレックスタイム制の対象労働者の清算期間中の総所定労働時間」)

(イ) 「所定休日」における労働があった場合の「**所定外労働等**」の取扱いは通常の場合と同じです。

カ なお変形労働時間をとっている事業所における判定基礎期間は、(a)(c)の場合は「対象期間※」または「対象期間※」の倍数であって1か月以内の期間、(b)の場合は「対象期間※」の12分の1又は暦月、(d)の場合は「清算期間」とします。

(※雇用調整助成金制度上の「対象期間」ではなく、変形労働時間制度上の「対象期間」(上記枠内参照))

⑦ 事業場外みなし労働時間制の対象となる労働者の「所定外労働等」の取扱い方

ア 事業場外みなし労働時間制とは、社外で勤務する場合で労働時間を算定することが困難である場合の労働時間について、(a)「所定労働時間」(注：1週40時間以内・1日8時間以内)の労働をしたものと見なすか、(b)当該業務の遂行のために通常「所定労働時間」以上必要である場合はその時間(「通常必要時間」)の労働をしたものと見なす制度です。

例えば、「所定労働時間」が1日7時間の事業所において、事業場外勤務について、(a)所定労働時間である7時間勤務したものとみなすか、(b)通常必要時間が10時間であることから10時間勤務したものとみなすものです。

イ (b)のように所定労働時間を超えて労働することが必要になる場合は労働組合等との労使協定によって当該業務の遂行に通常必要とされる時間を定め、その場合の「通常必要時間」が「法定労働時間」(1日8時間)を超える場合は監督署への届出が必要です。

ウ 事業場外みなし労働時間制をとっている事業所が雇用調整助成金の支給申請を行う際は、「通常必要時間」が「法定労働時間」(1日8時間)を超える場合、監督署への届出の写しの提出が必要となります。

なおこれらの資料の提出がない場合は、「所定外労働等」の時間の計算に当たり、通常の労働時間制度が適用されているものとみなします。

エ (a)の場合、1日当たりの「所定外労働等」は発生しないものと取り扱うことになりますが、(b)の場合、「通常必要時間(※)」と「所定労働時間」の差(上記例でいうと3時間)を「所定外労働等」として取り扱うこととなります。(※ 事業場外の業務のほかには事業場内での業務がある場合、事業場内での実労働時間をこれに加算します。)

オ 「所定休日」における労働があった場合の「所定外労働等」の取扱いは、通常の場合と同じです。

⑧ 裁量労働制の対象となる労働者の「所定外労働等」の取扱い方

ア 裁量労働制とは、業務の遂行方法等が大幅に労働者の裁量に委ねられる一定の業務に携わる労働者について、労働時間の計算を実労働時間ではなくみなし労働時間によって行うことが認められる制度です。(a)専門業務型裁量労働制、(b)企画業務型裁量労働制があります。いずれも、適用できる事業所・業務に限定があるなど、いくつかの要件があります。

イ 裁量労働制をとっている事業所が雇用調整助成金の支給申請を行う際は、休業等実施計画届の届出の際に、(a)の場合は労働組合等との労使協定の書面の写し又はそれを監督署へ届け出た際の届出書の写し、(b)の場合は労使委員会の決議書の写し又はそれを監督署へ届け出た際の届出書の写しの提出が必要となります。なおこれらの資料の提出がない場合は、「所定外労働等」の時間の計算に当たり、通常の労働時間制度が適用されているものとみなします。

ウ 裁量労働制をとっている事業所においては、1日の労働時間については、実際の労働時間にかかわらず、労使協定又は労使委員会の決議によって定められた時間を労働したものとみなします。このため、「労使協定又は労使委員会の決議によって定められた時間」と「法定労働時間」の差を「所定外労働等」として取り扱うこととなります(注：裁量労働制をとると所定外労働時間がなくなるわけではありません)。例えば、「労使協定又は労使委員会の決議によって定められた時間」が、1日当たり9時間であれば、少なくとも毎日1時間分の「所定外労働等」が発生していると取り扱うこととなります。

エ 「所定休日」における労働があった場合の「所定外労働等」の取扱いは、通常の場合と同じです。

⑨ 固定残業代制(時間外手当定額制)の対象となる労働者の「所定外労働等」の取扱い方

固定残業代制(時間外手当定額制)は、時間外手当(残業代)の支払い方であり、「所定外労働等」に相当する時間の算定は、その時間外手当(残業代)の支払い方にかかわらず、「所定外労働等」に相当する時間の実態に基づいて行います。

例えば、ある労働者に毎月「20時間分4万円の固定残業代」を出していたとしても、ある月の実際の「所定外労働時間」が10時間であった場合は、その10時間分を「所定外労働等」として取り扱います。

なお、事業場外みなし労働時間制や裁量労働者制をとっている場合は、それぞれ上記⑦⑧によります。

6 併給調整

本助成金は、休業等における判定基礎期間、出向における対象期間について、以下に該当する場合は、支給対象となりません。

- (1) 同一の教育訓練について、他の助成金を受給している場合。
- (2) 同一の賃金等の支出について、他の助成金を受給している場合。

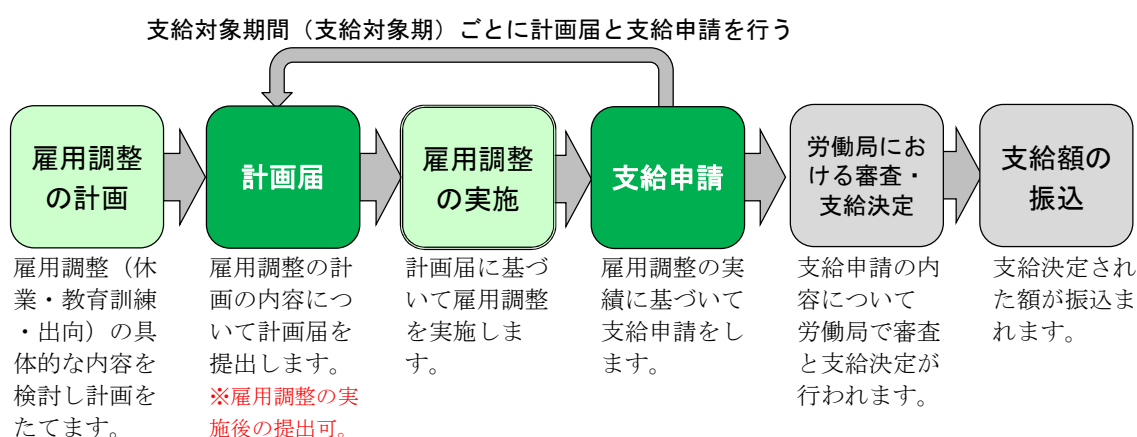
本助成金とは別に、他の助成金を受けている場合や、他の助成金を受けようと考えている場合は、詳しくは最寄りのハローワーク又は労働局にご相談ください。

第Ⅱ部 受給の手続き

1 受給の手続きの流れ

本助成金の受給の手続きは、次のような流れとなります。

通常は、休業を実施する前に計画届を提出する必要がありますが、今般の特例により、**提出日が令和6年3月31日までの間に限り、計画届の提出は事後提出が可能**です。具体的には、休業等実施計画届又は出向等実施計画届の提出日が令和6年3月31日までの間である場合、事前に届出があったとみなしますので令和6年1月1日以降に開始した休業などに遡って助成対象となります。



なお、計画届の提出や支給申請の窓口は、原則として都道府県労働局ですが、ハローワークにおいて書類の受付を行う場合もあります。最寄りの労働局又はハローワークへお尋ねください。

2 雇用調整の計画

雇用調整を実施するのに当たって、まずどんな雇用調整をどのように行うか、具体的によく検討して計画をたてましょう。

休業を行う際の留意点

休業の計画の作成にあたっては、生産計画・要員計画の見直しに基づいて、例えば、

- ① どのくらいの期間、どの部門で、何名休業するのか、
- ② 休業対象者の選定はどのように行うのか、
- ③ その選定方法に偏りはないか、

等について検討することが必要になります。

事業所内訓練を行う際の留意点

事業所内訓練を実施する場合には、次のようなポイントに気をつけて、実施する必要があります。

① 教育訓練内容の決定（カリキュラムの作成）

教育訓練科目の内容、対象者、到達目標等を具体的に決め、到達目標に見合った教育訓練技法によるカリキュラムを作成してください。教育訓練の内容に無理はないか、また十分な効果を得られる内容になっているか気をつけてください。

② 教育訓練期間の設定

期間は訓練の内容、対象者のレベルにより、余裕を持たせる必要があります。また、1日2時間に満たない教育訓練は期間が短すぎるため、労働者に職業上の能力を付与するという意味から適当とはいえません。

③ 講師の選定・場所の選定等

内部講師を利用した教育訓練は、訓練対象者との間に一体感が生まれやすく、訓練後のフォローアップも行いやすいというメリットがありますが、専門的な知識を有した外部講師により教育訓練を実施することも大きなメリットがあります。

自社内で会議室・研修室のない場合や適切な講師がいない場合は、生産性向上人材育成支援センター（（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構）や各都道府県の公共職業能力開発施設等において個別企業の相談を受け付けており、講師派遣や場所の提供を行っているところもあります。（（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構については、機構ホームページ（<https://www.jeed.go.jp>）を参照してください。）

④ 訓練後のフォローアップ

教育訓練実施後は、研修効果を定着させ、事業所の生産性の向上に役立つよう、その効果の測定等を行ってください。また、受講者にレポート等を作成させるようにしてください。

支給申請時には、各受講者が訓練を受けたことを証明するため、こうしたレポート等の提出が必須です。

事業所外訓練を行う際の留意点

事業所内訓練を実施するのが困難な場合または実施したい教育訓練の内容に合致した講師の選定等が難しい場合、公共職業能力開発施設、各種学校等を活用して教育訓練を行うほか、外部の教育訓練機関に実施を委託する方法があります。

特に公共職業能力開発施設を活用して事業所外訓練を効果的に進めるには、次のようなポイントに気をつけて行う必要があります。

① 情報収集

教育訓練の目的を明確にし、目的にあった外部の教育訓練機関が実施する教育訓練内容等について情報収集を行う。なお、外部の教育訓練機関の情報は、各都道府県職業能力開発主管課、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構等で入手可能です。

② 内容の決定

公共職業能力開発施設の活用に当たっては、教育訓練を実施しようとする目的、内容、受講対象者等の要素に照らし合わせて、既存の設定されたコースの受講の申込を行うほか、既存のコースに希望する内容のものがなければ、カリキュラムや教材の選定を含めて新たな訓練内容を委託するなど、以下のようにより事業所のニーズに応じた形で活用することができます。

・新たに訓練コースを設定してもらい受講する。/訓練指導員の派遣を求める。/訓練実施場所の提供を受ける。

③ 訓練後のフォローアップ

教育訓練実施後は、研修効果を定着させ、事業所の生産性の向上に役立つよう、その効果の測定等を行ってください。

出向先を探す方法

(公財)産業雇用安定センターでは、各都道府県に設置した地方事務所によって、企業間の出向の斡旋を無料で行っています。

具体的には、

- ① 民間企業から派遣された協力員による企業訪問
- ② 企業間の情報交換会議の開催
- ③ 出向者の送出しおよび受入れに係る情報を収集した上で、企業間の出向に関する話し合いの場の設定

等をハローワークや地域商工団体等と連携しながら行っています。

詳しくは、<http://www.sangyokoyo.or.jp/> をご覧ください。

出向先や出向労働者との間で行う調整のポイント

1 出向元事業所と出向先事業所との間で

出向前に出向元事業所と出向先事業所の間で、次のような内容について特に確認を行い、出向契約を締結することが必要になります。

- ① 出向労働者の氏名
- ② 職種
- ③ 賃金（額・負担割合）
- ④ 労働・社会保険料（負担割合）
- ⑤ 出向期間
- ⑥ 勤務地
- ⑦ 出向先での労働条件
- ⑧ 定期健康診断 等

※出向元事業所と出向先事業所における賃金の負担割合は、合理的なものになるようにして下さい。

2 出向元事業所と出向労働者との間で

出向労働者に対しては、出向前に出向に関して同意を得ておく必要があるとともに、出向先事業所での労働条件を明示することが必要になります。

また、出向元事業所は労働組合等との間で出向協定を結ぶことが必要となります。

3 計画届の手続き

(1) 休業等を行う場合の計画届

ア 計画届の内容

休業等（休業又は教育訓練）を行って本助成金の支給を受けるためには、支給の対象となる休業等の内容を、事前に届け出ることが必要です。「休業等実施計画(変更)届」（様式第1号（1））に下記4（1）（p.25）の書類を添付して都道府県労働局またはハローワークへ提出してください。

イ 計画届の対象と提出期日

計画届の提出は「支給対象期間」（第I部2（4）ア（p.6））ごとに行います。

提出の期日は、「支給対象期間」中の、**休業等を開始する日の前日まで**です。ただし初回の届出の場合は、**休業等の初日の2週間前までをめぐに**提出することをお願いします。（※）

※郵送等により提出する場合も、締切日必着です。送付先の労働局またはハローワークへ届いたことを架電等にてご確認ください。（郵送事故防止のため、簡易書留など配達記録が残る方法で提出をお願いいたします。）

※なお、提出期日の末日が行政機関の休日である場合は、その翌開庁日が締切日となります。

※ただし、前述のとおり、計画届の提出日が令和6年3月31日までの間である場合、事前に届出があったとみなしますので令和6年1月1日以降に開始した休業等について事後提出が可能です。

※令和6年4月1日以降についても、提出が困難なやむを得ない事情がある場合は、事前に管轄の都道府県労働局またはハローワークにご相談ください。

(2) 休業等を行う場合の変更届

ア 変更届の内容

既に提出した「休業等実施計画(変更)届」の内容に変更があった場合、「休業等実施計画(変更)届」を変更届として用い、下記4（1）（p.25）の書類を添付して提出して下さい。

なお、計画していた休業の日数・実人員が減少する場合や休業の日数の増加を伴わずに休業実施日を変更する場合は変更届の提出を省略できますが、教育訓練の場合は増減にかかわらず変更届を提出することが必要です。

イ 提出の期日

変更する休業等の実施日前までに提出することが必要です。

なお、提出期日の末日が行政機関の休日である場合は、その翌開庁日が締切日となります。

※提出日が令和6年3月31日までの間である場合は事後提出が可能です。

ウ 提出の方法

郵送等により変更届を送付し、届いたことを電話等で確認していただく方法でも提出が可能です。（郵送事故防止のため、簡易書留など配達記録が残る方法で提出をお願いいたします。）

(3) 出向を行う場合の計画届

ア 計画届の内容

出向を行って本助成金の支給を受けるためには、支給の対象となる出向の内容を事前に都道府県労働局またはハローワークへ届け出ることが必要であり、「出向実施計画(変更)届」(様式第2号(1))に下記4(2)(p.27)の書類を添付して提出して下さい。

イ 計画届の対象と提出期日

計画届の提出は「支給対象期」(第I部2(4)イ(p.6))ごとに行います。

提出の期日は、**「支給対象期」の初日の前日まで**です。ただし初回の届出の場合は、「支給対象期」の初日の2週間前までをめぐに提出することをお願いします。(※)

※郵送等により提出する場合も、締切日必着です。送付先の労働局またはハローワークへ届いたことを架電等にてご確認ください。(郵送事故防止のため、簡易書留など配達記録が残る方法で提出をお願いいたします。)

※なお、提出期日の末日が行政機関の休日である場合は、その翌開庁日が締切日となります。

※ただし、前述のとおり、計画届の提出日が令和6年3月31日までの間である場合、事前に届出があったとみなしますので令和6年1月1日以降に開始した出向について事後提出が可能です。

※令和6年4月1日以降においても、提出が困難なやむを得ない事情がある場合は、事前に管轄の都道府県労働局またはハローワークにご相談ください。

(4) 出向を行う場合の変更届

ア 変更届の内容

既に提出した「出向実施計画(変更)届」の内容に変更があった場合、「出向実施計画(変更)届」を変更届として用い、下記4(2)(p.27)の書類を添付して提出して下さい。

なお、出向元事業所の事務担当者職・氏名や出向予定者の変更、又は出向実施予定期間の短縮の場合は変更届の提出を省略できます。

イ 提出の期日

変更する出向の実施日前までに提出することが必要です。

なお、提出期限の末日が行政機関の休日である場合は、その翌開庁日が締切日となります。

※提出日が令和6年3月31日までの間である場合は事後提出が可能です。

ウ 提出の方法

郵送等により変更届を送付し、届いたことを電話等で確認していただく方法でも提出が可能です。(郵送事故防止のため、簡易書留など配達記録が残る方法で提出をお願いいたします。)

4 計画届に必要な書類

計画届に必要な書類は以下のとおりです。本助成金を受給しようとする事業主は、これらの書類を整備・保管し、計画届の提出に当たって労働局等に提出するとともに、労働局等から提出を求められた場合にそれに応じて速やかに提出することが必要です。生産指標の確認のための書類など、原本がある書類は、申請用に作成したものではなく、原本を複写したものを提出してください。出向を行う場合、出向先事業所の分については、出向先事業主に協力を求めて提出してください。

なお、提出した書類は支給決定されたときから5年間保存しなければなりません。

※P59に提出書類のチェックリストを掲載していますので以下参照の上ご利用ください。

(1) 休業等を行う場合の計画届（変更届）に必要な書類

書類の種類		提出時期		記載例
		休業	教育訓練	
様式第1号(1)	休業等実施計画(変更)届	●	●	p. 37
様式能特第1号(2)	雇用調整実施事業所の事業活動の状況に関する申出書	○	○	p. 39
様式第1号(3)	休業・教育訓練計画一覧表(*1)	(*2)	●(*3)	p. 40
確認書類(1)	休業協定書・教育訓練協定書	◎	◎	p. 41、42
確認書類(2)	事業所の状況に関する書類	○	○	
確認書類(3)	教育訓練の内容に関する書類		●	

● 毎回（変更届の場合も）提出する書類

◎ 初回に提出するとともに、失効した場合に改めて提出する書類

○ 初回の提出のみでよい書類

(*1) 様式第1号(3)と様式第5号(3)は共用様式。

(*2) 休業と教育訓練の両方を実施する場合において、休業に係る計画の分についても教育訓練の分と合わせて任意で提出することができます。

(*3) 計画の変更届の場合、計画の範囲内で訓練を縮小する場合であっても、変更の都度、提出が必要です。

ア 確認書類(1)（労働組合等との協定書）

① 雇用調整の実施について労働組合等との間で締結した協定書

休業を実施する場合は「休業協定書」、教育訓練を実施する場合は「教育訓練協定書」。いずれの場合も p. 27に示す事項が記載されていることが必要です。なお、休業と教育訓練の両方を実施する場合の書類名は「休業等協定書」として一つにまとめることが可能です。

※令和6年能登半島地震の影響で、労働組合等との協定を締結することが困難である事業主は、労働組合等との確約書等でも代替可能です。

② 労働者代表の確認のための書類

労働組合等との協定書に署名又は記名した労働組合等の代表が、当該事業所における労働者の過半数を代表する者であることを確認するための書類。

※労働者の代表が休業実績等実績一覧表に署名又は記名することにより代替可能です。

(7) 労働組合がある場合

組合員数を確認できる「組合員名簿」などの書類

(4) 労働組合がない場合

「労働者代表選任書」などの書類（労働者代表及び労働者により署名又は記名されたもの。）

イ 確認書類(2) (事業所の状況に関する書類)

① 事業所の概況と中小企業に該当しているか否かの確認のための書類

- a 事業内容を確認できる「会社案内パンフレット」「法人税確定申告書」などの書類
- b 常時雇用する労働者の人数を確認できる「労働者名簿」「会社組織図」などの書類

② 生産指標の確認のための書類

支給対象期間または支給対象期の初日が属する月、その前月または前々月の売上高、生産高又は出荷高を確認できる「月次損益計算書」「総勘定元帳」「生産月報」などの書類

③ 所定の労働日・労働時間・休日や賃金制度の確認のための書類

- a 事業所ごとに定められている、所定労働日・所定休日・所定労働時間等や、賃金締切日等の賃金制度の規定を確認できる「就業規則」、「給与規定」、「年間休日カレンダー」、「シフト表」、「労働契約書」、「労働条件通知書」などの書類
- b 休業等を実施する事業所であって、変形労働時間制、事業場みなし労働時間制又は裁量労働制をとっている場合は、aに加えて、そのことに関する労働組合等との協定書（企画業務型裁量労働制の場合は労使委員会の決議書）又はその監督署へ届け出た際の届出書の写し

ウ 確認書類(3) (教育訓練の内容に関する書類)

① 通常教育訓練の確認のための書類

通常実施している教育訓練の内容を確認できる「就業規則」などの書類

② 雇用調整としての教育訓練の確認のための書類

雇用調整の方法として行う教育訓練の内容を確認できる書類。ただし、2回目以降の届出の場合は、前回の計画届（写）に代えることが可能。

(7) 事業所内訓練の場合

- a 教育訓練の計画内容（対象者、科目、講師、カリキュラム及び期間等）を確認できる書類
- b 生産ライン又は就労の場における通常の生産活動と区分して行われることを確認できる書類
- c 必要な知識・技能を有する指導員又は講師により行われることを確認できる「職務経歴書」などの書類

(イ) 事業所外訓練の場合

- a 実施主体、対象者、科目、カリキュラム及び期間を確認できる書類
- b 受講料の支払いを証明する書類（受講料が支払われない場合は除く）

労働組合等と締結する「休業協定書」などに必要な記載事項

「休業協定書」には次の(1)～(3)(8)、「教育訓練協定書」又は「休業等協定書」(休業と教育訓練の両方に関する協定書)には(1)～(8)の全部について記載する必要があります。(記載例 p. 41、42)

(1) 休業・教育訓練の実施予定時期・日数等

休業・教育訓練を実施する予定の時期(始期及び終期)、及びその間の休業・教育訓練の別の日数等

(2) 休業・教育訓練の時間数

休業の場合は原則として一日の所定労働時間(又はその時間に対応する始業時刻と終業時刻)。教育訓練の場合は一日の訓練時間(又はその時間に対応する訓練開始時刻と終了時刻)。時間数が複数にわたる場合は別紙としてもよい。労働者1人当たりの時間数や、全労働者の延べ時間数の予定がある場合は付記する。

(3) 休業・教育訓練の対象となる労働者の範囲及び人数

休業・教育訓練の期間内において当該休業・教育訓練を実施する部門、工場等の別、及びそれぞれの部門等において休業・教育訓練の対象となる労働者の人数(確定していればその確定数、未確定であればその概数)

(4) 教育訓練の主体

雇用調整を行う事業主自体が行う(外部講師を活用する場合を含む)「事業所内訓練」か、外部訓練機関へ委託して行う「事業所外訓練」かがわかるように記載する。

(5) 教育訓練の内容

当該教育訓練(研修)の科目又はカリキュラム、及び学科・実技の別

(6) 教育訓練の実施施設

実際に教育訓練を行う訓練施設や会議室等を特定できるように記載する。特に事業所の外にある場合はその名称及び所在地を記載する。

(7) 教育訓練の指導員(講師)の所属・役職・氏名

(8) 休業手当の額又は教育訓練中の賃金の額の算定基準

※休業手当の額が、労働基準法第26条(平均賃金の6割以上)に違反していないものであることが必要。また教育訓練中の賃金額を通常の賃金の100%未満とする場合は、労働契約又は就業規則において支給割合等の規定を行うものとする。

※使用する時間単価や日単価などできるだけ詳細に記載すること。

(2) 出向を行う場合の計画届(変更届)に必要な書類

書類の種類		提出時期	記載例
様式第2号(1)	出向等実施計画(変更)届	●	p. 47
様式能特第1号(2)	雇用調整実施事業所の事業活動の状況に関する申出書	○	p. 39
確認書類(1)	出向協定書	◎	p. 48
確認書類(2)	事業所の状況に関する書類	○	
確認書類(3)	出向契約に関する書類	◎	

● 毎回(変更届の場合も)提出する書類

◎ 初回に提出した後は、変更があった場合に提出する書類(出向協定書については失効した場合に改めて提出する)

○ 初回の提出のみでよい書類

(*1) 様式第1号(4)と様式第2号(3)は共用様式

ア 確認書類(1) (労働組合等との協定書)

- ① 雇用調整の実施について労働組合等との間で締結した協定書

「出向協定書」 (p. 29に示す事項が記載されていることが必要)

※令和6年能登半島地震の影響で、労働組合等との協定を締結することが困難である事業主は、労働組合等との確約書等でも代替可能です。

イ 確認書類(2) (事業所の状況に関する書類)

(上記4 (1) イに同じ)

ウ 確認書類(3) (出向契約に関する書類)

- ① 出向の実施について出向先事業主との間で締結した出向契約書

「出向契約書」 (p. 29に示す事項が盛り込まれていること)

- ② 出向労働者が出向に同意していることの確認のための書類

各出向労働者本人が出向することについて同意している旨を確認できる、様式任意の本人署名の「同意書」

※記載項目例

1. 対象労働者氏名、雇用保険被保険者番号
2. 出向先事業所名
3. 出向期間
4. 出向元事業所より、本出向について、労働組合等との間で締結した協定書及び出向契約書の内容に基づく説明を受けた上で出向指示に承諾している旨の記載
5. 署名日付、本人署名

- ③ 出向先事業所の確認のための書類

出向先事業主の概況や、出向元事業主のとの間で資本的・経済的・組織的に独立していることが確認できる、出向先事業主の「会社案内パンフレット」「定款」「株主名簿」などの書類

労働組合等と締結する「出向協定書」に必要な記載事項

「出向協定書」は次の(1)～(4)について記載する必要があります。(記載例 p. 48)

(1) 出向先の事業所の名称、所在地、事業の種類及び事業主の氏名（法人の場合は代表者の氏名）

(2) 出向実施予定時期・期間

出向を実施する予定の時期（始期及び終期）とその期間（年月数）について定める。

出向労働者が複数おり時期・期間のパターンが複数ある場合や、協定の締結段階で具体的な出向労働者が未確定であるなどの理由で時期・期間を確定できない場合は、時期・期間の最大幅及びその範囲内の各出向労働者の予定期間（１年以内に限る）を定めることも可能。

(3) 出向期間中及び出向終了後の処遇

a 出向の形態と雇用関係

出向先事業所の労働者として一時的に雇い入れられる形態のものか、出向元事業所の従業員たる地位を保有しつつ、出向先事業所において勤務する形態（その場合、出向元事業所においては出向期間中、休職扱いとすることが定められているものに限る。）のいずれであるかを定める。

b 出向期間中の賃金

出向期間中の賃金額の決定方法と出向前に比べた水準、賃金の支払者等、出向労働者の立場からみて必要となる、賃金に係る事項を定める。

c 出向期間中のその他の労働条件

d 出向期間中の雇用保険の適用

出向労働者の出向期間中の雇用保険の適用を、出向元事業所と出向先事業所のいずれで行うかを定める。

e 出向終了後の処遇

出向労働者が復帰した際の職務や賃金等について定める。

(4) 出向労働者の範囲及び人数

出向労働者の範囲については、出向元事業所の労働者のうち出向労働者となりうる者の所属する部署・部門又は役職等を定める。また出向労働者の人数については、出向労働者が確定していればその確定数、未確定であればその概数を定める。

出向先事業主と締結する「出向契約書」に必要な記載事項

「出向契約書」は次の(1)～(4)について記載する必要があります。

(1) 出向元事業所及び出向先事業所の名称及び所在地

(2) 出向労働者ごとの出向実施時期・期間

出向を実施する時期（開始日及び末日）とその期間（年月数）について、出向労働者ごとに定める。

(3) 出向中の処遇

a 出向の形態と雇用関係

出向先事業所の労働者として一時的に雇い入れられる形態のものか、出向元事業所の従業員たる地位を保有しつつ、出向先事業所において勤務する形態（その場合、出向元事業所においては出向期間中休職扱いとすることが定められているものに限る。）のいずれかであることを明確化する。

b 出向期間中の賃金

賃金の支払者、支払方法その他賃金に関する事項

c 出向期間中のその他の労働条件

d 出向期間中の雇用保険の適用

出向労働者の出向期間中の雇用保険の適用を出向元事業所と出向先事業所のいずれで行うかを規定する。

(4) 出向元事業主及び出向先事業主の間の賃金の負担・補助

出向期間中の出向労働者の賃金については、出向元事業主と出向先事業主の間で負担する必要がある、当該負担の考え方、負担額の算定方法等について規定する。さらに両事業主の間で賃金補助を行う場合は、当該補助の考え方、補助額の算定の方法、補助額の支払いの方法・時期等について規定する。

5 支給申請の手続き

支給申請に必要な書類は以下のとおりです。本助成金を受給しようとする事業主は、これらの書類を整備・保管し、支給申請に当たって労働局等に提出するとともに、労働局等から提出を求められた場合にそれに応じて速やかに提出することが必要です。労働・休日及び休業・教育訓練の実績に関する書類など、原本がある書類は、申請用に作成したものではなく、原本を複写したものを提出してください。

出向を行う場合、出向先事業所の分については、出向先事業主に協力を求めて提出して下さい。

なお、提出した書類は支給決定されたときから5年間保存しなければなりません。

(1) 休業等を行った場合の支給申請

ア 申請の内容

行った休業等（休業又は教育訓練）について本助成金の支給申請を行うためには、「支給申請書（休業等）」（様式能特第5号（1））に下記6（1）（p.31）の書類を添付して都道府県労働局又はハローワークへ提出してください。

イ 申請の期日

支給申請は「支給対象期間」（第Ⅰ部2（4）ア（p.6））ごとに行います。

申請の期日は、「支給対象期間」の末日の翌日から **2か月以内**（ただし支給申請に係る休業手当または賃金の支払日以降に限る）です（例：支給対象期間が4/16～5/15の場合、支給申請の期限は5/16～7/15となります）。なお、申請の期日の末日が行政機関の休日である場合は、その翌開庁日が締切日となります。

郵送等により提出する場合も、締切日必着です。締切日を1日でも過ぎると、支給申請書を受け付けることができませんのでご注意ください。（郵送事故防止のため、簡易書留など配達記録が残る方法で提出をお願いいたします。）

※休業等に係る計画届の提出を行う際、2または3つの連続する判定基礎期間を支給対象期間として選択して提出した場合であっても、支給申請については分割して（新たに支給対象期間とみなして）行うことができます。

（例）令和6年4月1日～6月30日（3つの連続する判定基礎期間）を支給対象期間として計画届を提出。この場合、令和6年4月1日～6月30日分を必ずまとめて支給申請しなければならないわけではなく、令和6年4月1日～30日の判定基礎期間に係る分など1または2の判定基礎期間に分割して（新たに支給対象期間とみなして）支給申請ができます。なおこの場合、申請期限については新たにみなした当該支給対象期間の末日の翌日から2か月以内（ただし支給申請に係る休業手当または賃金の支払日以降に限る）ですのでご注意ください。

(2) 出向を行った場合の支給申請

ア 申請の内容

行った出向について本助成金の支給申請を行うためには、「支給申請書（出向）」（様式能特第6号（1））に下記6（2）の書類を添付して都道府県労働局又はハローワークへ提出してください。

イ 申請の期日

支給申請は「支給対象期」（第Ⅰ部2（4）イ（p. 6））ごとに行います。

申請の期日は、「支給対象期」の末日の翌日から**2か月以内**（ただし支給申請に係る賃金の支払日以降に限る）です。なお、申請の期日の末日が行政機関の休日である場合は、その翌開庁日が締切日となります。

郵送等により提出する場合も、締切日必着です。締切日を1日でも過ぎると、支給申請書を受け付けることができませんのでご注意ください。（郵送事故防止のため、簡易書留など配達記録が残る方法で提出をお願いいたします。）

6 支給申請に必要な書類

（1）休業等を行った場合の支給申請に必要な書類

※P59に提出書類のチェックリストを掲載していますので以下参照の上ご利用ください。

書類の種類		提出時期		記載例
		休業	教育訓練	
様式能特第5号(1)	支給申請書（休業等）	●	●	p. 43
様式能特第5号(2) の2	助成額算定書	●	●	p. 45
様式第5号(3)	休業・教育訓練実績一覧表及び所定外労働等の実施状況に関する申出書(*1)	●	●	p. 46
様式第13号	雇用調整助成金支給申請合意書		●	
共通要領様式第1号	支給要件確認申立書	●	●	
確認書類(1)	労働・休日及び休業・教育訓練の実績に関する書類	●	●	
確認書類(2)	教育訓練の受講実績に関する書類		●	

● 毎回提出する書類

○ 初回の提出のみでよい書類

(*1) 様式第1号(3)と様式第5号(3)は共用様式。

ア 確認書類(1)（労働・休日及び休業・教育訓練の実績に関する書類）

① 労働日・休日及び休業・教育訓練の実績の確認のための書類

a 各対象労働者の労働日・休日及び休業・教育訓練の実績が、明確に区分され、日ごと又は時間ごとに確認できる「出勤簿」「タイムカード」などの書類

b シフト制、交替制又は変形労働時間制をとっている場合は、aに加えて、労働者ごとの具体的な労働日・休日や労働時間を当該労働者に対して示した「勤務カレンダー」「シフト表」などの書類

② 休業手当・賃金及び労働時間の確認のための書類

休業期間中の休業手当、教育訓練時に支払われた賃金、休業・教育訓練が行われていなかった時の所定外労働等の時間数とその時間に対応した賃金（時間外等割増賃金を含む）の実績が確認できる、次の要件を満たす「賃金台帳」などの書類（判定基礎期間を含め前4か月分（賃金や手当の支払い方法が協定に定める方法と相違ないと確認できる場合は1か月分））

- ・休業日に支払われた休業手当又は教育訓練受講日に支払われた賃金と、通常の労働日に支払われた賃金・手当等が明確に区分されて表示されていること
- ・対象労働者の所定外労働等（所定外労働及び休日労働）の時間数が表示されていること
- ・対象労働者の所定外労働等の時間数に係る賃金（時間外等割増賃）の額が表示されていること

イ 確認書類（２）（教育訓練の受講実績に関する書類）

① 各受講者の受講を証明する書類

受講者本人が回答した「受講者アンケート」や、受講者本人が作成した「受講者レポート」などの書類（「出勤簿」はこれに該当しない）

エ その他の書類

その他、支給申請時に提出が必要な書類ではないものの、審査の過程で労働局の求めに応じて提出できるよう整備しておくことが必要な書類があります。

- ① 源泉所得税の直近の納付を確認できる書類（写）（給与所得・退職所得等の所得税徴収高計算書の領収日印があるものなど、納付を確認できる書類）
- ② 給与振込を確認できる書類（写）（現金払いの場合は会社名・金額・労働者の住所及び電話番号・受領日が明示され、労働者が直筆で氏名を記載した領収証）
- ③ 給与所得・退職所得等の所得税徴収高計算書、給与支払事務所等の開設・移転・廃止届け（個人事業主の場合は「個人事業の開業・廃業等届出書」）、給与支払報告書、住民税額決定通知書、扶養控除等申告書、源泉徴収簿、源泉徴収票、総勘定元帳、仕訳帳など、納税に関する書類
- ④ 国税・地方税に係る納税証明書
- ⑤ 休業期間中の休業手当、教育訓練時に支払われた賃金の額の具体的な算定過程が分かる書類（算定する際に使用する計算式を含み、使用する時間単価や日単価が分かるもの）

※休業手当等をどのように算出したか休業協定書や賃金台帳等から読み取れない場合に提出を求める場合があります。

（２）出向を行った場合の支給申請に必要な書類

書類の種類		提出時期	記載例
様式能特第6号(1)	支給申請書（出向）	●	p. 49
様式第6号(2)	出向先事業所調書(*1)(*2)	●	
様式第6号(3)	出向に関する確認書(*2)	●	
様式第6号(4)	出向元事業所賃金補填額・負担額調書(*1)(*2)	●	
共通要領様式第1号	支給要件確認申立書	●	
確認書類(1)	出向の実績に関する書類	●	

● 毎回提出する書類

(*1) 様式第6号(2)と様式第6号(4)は、出向元事業所から賃金補助のある場合（-1）と、出向元事業所から賃金支給のある場合（-2）の2種類がある。

(*2) 出向元事業主と出向先事業主の間の賃金の負担関係の4類型に応じて次の様式が必要。

a 出向元事業主が出向先事業主に対して賃金の一部を補助する

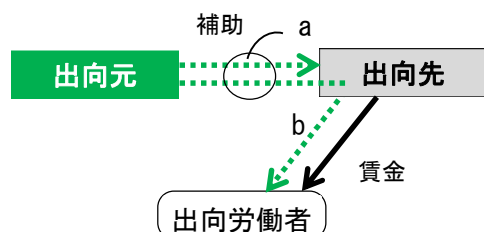
(a) 出向先事業主が出向労働者に対して賃金を支払う【A型】

・様式第6号(2)-1

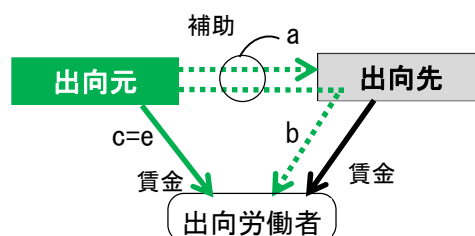
- ・様式第6号(3) (④～⑦欄の記入は不要)
- ・様式第6号(4)-1
- (b) 出向元事業主と出向先事業主の両方が出向労働者に対して賃金を支払う【B型】
 - ・様式第6号(2)-1
 - ・様式第6号(2)-2
 - ・様式第6号(3) (④～⑦欄の記入は不要)
 - ・様式第6号(4)-1
 - ・様式第6号(4)-2
- b 出向元事業主が出向労働者に対して賃金を支払う
 - (a) 出向元事業主が出向先事業主から賃金の一部の補助を受ける【C型】
 - ・様式第6号(2)-2
 - ・様式第6号(3)
 - ・様式第6号(4)-2
 - (b) 出向元事業主と出向先事業主の両方が出向労働者に対して賃金を支払う（出向元事業主と出向先事業主間の賃金の補助はない）【D型】
 - ・様式第6号(2)-2
 - ・様式第6号(3) (④～⑦欄の記入は不要)
 - ・様式第6号(4)-2

◆ 出向元事業主と出向先事業主の間の賃金の負担関係の4類型

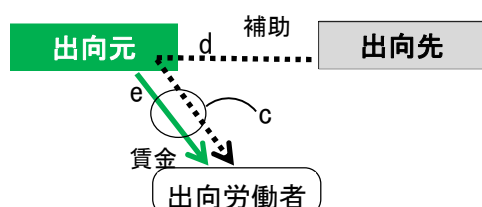
【A型】



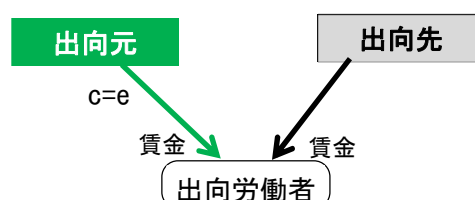
【B型】



【C型】



【D型】



ア 確認書類(1) (出向の実績に関する書類)

- ① 出向の事実、出向の時期、出向労働者の人数、出向の形態と雇用関係及び雇用保険被保険者資格の確認のための書類

出向の形態と雇用関係に応じた a と b の書類

- a 出向元事業所に雇用されていた各労働者が出向開始日以降に出向先事業所で実際に勤務していること、出向先での勤務状況、出向労働者の人数、出向の形態と雇用関係が確認できる、出向元事業所及び出向先事業所の「労働者名簿」「出勤簿」「タイムカード」「出向労働者台帳」などの書類

- b 雇用保険被保険者資格が確認できる書類

(ア) 雇用保険の被保険者資格が出向先事業所に移る形態の出向の場合

出向先事業所の「雇用保険被保険者資格取得等確認通知書」

(イ) 雇用保険の被保険者資格が出向元事業所に残る形態の出向の場合

出向先事業所の「労働者名簿」「出勤簿」「賃金台帳」などの書類

② 出向労働者の賃金の支払い状況等の確認のための書類

a 出向元事業主が出向労働者の賃金の一部を負担していることが確認できる書類

(7) 出向労働者の賃金を出向元事業主が支払っている場合（B型・C型・D型）

出向元事業所の「賃金台帳」などの書類

(イ) 出向労働者の賃金を出向先事業主が支払っている場合（A型・B型・D型）

出向先事業所の「賃金台帳」などの書類

(ウ) 出向労働者の賃金について出向元事業主と出向先事業主の間で補助している場合
（A型・B型・C型）

「賃金補助額を証明する書類」（その額が証明されるものであれば書類の種類・名称・様式は問わない。出向元事業主・出向先事業主のいずれが作成したものでもよい。ただし月ごとの額が確認できるもの）

b 出向中の賃金額が出向前の賃金額に相当することを確認できる書類

(a) 各出向労働者に係る、出向開始日前1週間の総所定労働時間数・総所定労働日数を確認できる出向元事業所又は出向先事業所の「就業規則」などの書類

(b) 各出向労働者に係る、出向開始日前日現在の労働日に通常支払われる1時間あたりの賃金額を確認できる（所定労働日・所定労働時間に対して支払われた基本賃金と、所定外労働等に対する賃金や諸手当が明確に区分されている）、出向元事業所又は出向先事業所の「賃金台帳」などの書類

(c) 各出向労働者に係る、出向末日以前1週間の総所定労働時間数・総所定労働日数を確認できる出向先事業所又は出向先事業所の「就業規則」などの書類

(d) 各出向労働者に係る、支給対象期末日現在の労働日に通常支払われる1時間あたりの賃金額を確認できる（所定労働日・所定労働時間に対して支払われた基本賃金と、所定外労働等に対する賃金や諸手当が明確に区分されている）、出向元事業所又は出向先事業所の「賃金台帳」などの書類

7 不正受給の防止

不正受給とは、偽りその他の不正行為により、本来受けることのできない助成金の支給を受けた
り、受けようとするをいいます。労働局においては、不正受給の防止を図るために、次のような
厳しい対応を行っております。

- ① 労働局においては、不正受給がないかどうか常に情報収集を図るとともに、適正な支給を推進す
る観点から、実施計画届を提出いただいた事業所に対し立入検査等を行っておりますので、ご協力
をいただきますようお願い申し上げます。（立入検査等は、申請内容に特に疑義がない場合でも広
く実施しています）
- ② 不正受給が判明した場合、主に次のような措置がとられます。
 - a 不正にかかる助成金（不正発生日を含む「判定基礎期間」以降に受け、または受けようとした
すべての助成金）については不支給または支給の取り消しとなり、既に支払われた分については
全額返還となります。
 - b a にかかる請求金は、不正受給により返還を求めた額、不正受給の日の翌日から納付の日まで
年3%の割合で算定した延滞金及び不正受給により返還を求められた額の20%に相当する額の合
計額です。
 - c 支給を取り消した日、不支給とした日から5年間は、雇用保険料を財源とする助成金等（雇用保
険法第4章の雇用安定事業および能力開発事業に係る各種給付金をいう）が支給されません。
 - d さらに、詐欺、脅迫、贈賄等刑法に触れる行為があった場合、刑事告発をすることがあります。
 - e 雇用調整助成金（コロナ特例を除く。）においては、不正受給が次のいずれかに該当する場
合、事業主名等を公表しています。また、社会保険労務士や代理人が不正に関与した場合は、金
額、返還の有無にかかわらず公表対象です。
 - ア 不正受給による支給取消額及び不正を理由として不支給決定を受けた支給申請額の合計額が
100万円以上の場合であって、返還命令後1か月以内に全額納付されないとき
 - イ 不正の態様・手段、組織性等から判断して、管轄労働局長が特に重大又は悪質であると認め
るとき

提出いただいた確認書類について、休業等の実施状況の確認等のために実施する立入検査や事業所訪問、
従業員の方へのアンケート調査等において使用させていただくことがあります。

第Ⅲ部 申請のための具体的な記載例

（休業等関係）

1	様式第1号(1) 休業等実施計画（変更）届	37
2	様式能特第1号(2) 雇用調整事業所の事業活動の状況に関する申出書	39
3	様式第1号(3) 休業・教育訓練 計画一覧表	40
4	休業協定書	41
5	教育訓練協定書	42
6	様式能特第5号(1) 支給申請書（休業等）	43
7	様式能特第5号(2)の2 助成額算定書	45
8	様式第5号(3) 休業・教育訓練 実績一覧表及び 所定外労働等の実施状況に関する申出書	46

（出向関係）

9	様式第2号(1) 出向実施計画（変更）届	47
10	出向協定書	48
11	様式能特第6号(1) 支給申請書（出向）	49

様式は厚生労働省HPにてダウンロードすることができます。

様式は最新のものを、裏面も含めて印刷して利用してください。

助成金の支給は、雇用保険の適用事業所単位として行います。

ただし、雇用保険の適用において雇用保険非該当施設としてハローワークで承認を受けている施設が以下①～③のいずれかに該当する場合、非該当施設単位で申請することができます。

- ①従業員を他の事業所や施設に配転することが実体的に困難な状況にあること
- ②人事・経理・経営（又は業務）上の指揮監督、労働の態様等において、部分的にせよ一定の独立性を有すること
- ③施設として持続性を有すること

よって、今般の特例においては、助成率の引き上げ等、新潟県、富山県、石川県及び福井県の区域内の事業所のみ適用される措置があるため、この4県の区域内の事業所の分とそれ以外の地域の事業所分で明確に区分して（それぞれで申請書類を作成して）管轄の都道府県労働局またはハローワークに申請することが必要になります。

よくあるご質問（P50）のQ4にて、同一の事業主下において、新潟県、富山県、石川県及び福井県の区域内の事業所のほか、それ以外の地域にも事業所が所在する場合に、どのように申請したらよいかについて例示を交えて示していますので参考にしてください。

計画届の提出日が令和6年3月31日までの間にある場合は、計画届を事前に提出したもののみなします。

【雇用調整助成金休業等実施計画（変更）届記載例（休業の場合）】

常時雇用する労働者の数は届出日現在、「2か月を超えて使用される者であり、かつ、週当たりの所定労働時間が当該企業の通常の従業員と概ね同等である者」の数を記入してください。
(参考)
2か月を超えて使用される者とは実態として2か月を超えて使用されている者のほか、それ以外の者であっても雇用期間の定めのない者及び2か月を超える雇用期間の定めのある者を含みます。

週当たりの所定労働時間が当該企業の通常の従業員と概ね同等である者とは、現に当該企業の通常の従業員の週当たりの労働時間が40時間である場合は概ね40時間である者をいいます。

賃金締切日が毎月一定の期日で定められている場合、記入してください。

休業を予定している実人数(雇用保険被保険者)を記入してください。

様式第1号(1) (R6.4改正)

雇用調整助成金 休業等実施計画(変更)届

※ 受付番号

休業等(休業・教育訓練)の実施につき、次のとおり届けます。
なお、この計画届による休業等の状況の確認を安定所(労働局)が行う場合には協力します。

令和6 年 4 月 15 日 事業主 住所 〒 123 - 4567
又は 東京都〇〇区〇〇1-2-3
名称 〇〇工業株式会社
代理人 氏名 代表取締役 安定 太郎
※ 申請者が代理人の場合、上欄に代理人の記載を、下欄に事業主の住所・名称及び氏名の記載(押印不要)を、申請者が社会保険労務士法施行規則第16条第2項に規定する選出代行書又は同令第16条の3に規定する事務代理書の場合、上欄に事業主の記載を、下欄に申請者の記載をして下さい。

〇〇 労働局長 殿 事業主 住所 〒 -
(〇〇 公共職業安定所経由) (選出代行書・事務代理書) 名称 連絡先(TEL): - -
社会保険労務士 氏名 連絡先(TEL): - -

主(1)の届出状況事業	(1)資本の額又は出資の総額	15億	円	(2)主たる事業	企業規模
	常用雇用する労働者の数	375	人	小売業・サービス業・飲食店・卸売業・その他	大・中小
	(3)対象期間 事業主が指定した日(始期)~(終期)	令和6 年 5 月 1 日 ~ 令和7 年 4 月 30 日			
	(4)前回の対象期間	年 月 日 ~ 年 月 日			
②休業等実施事業所	(1)名称	〇〇工業株式会社		(2)所在地	〒 123 - 4567 東京都〇〇区〇〇1-2-3
	事業所番号	0123-456789-0		電話番号	03-1234-5678
	(3)事務担当者職・氏名	厚労 花子		(4)賃金締切日	a (毎月 末 日) b その他()
◆判定基礎期間 令和6年 年 5 月 1 日 ~ 令和6年 年 5 月 31 日					
③休業内容	(1)休業予定日	5月8、9、17、20、24、27、28			
	(2)休業予定の対象労働者実人員	10 人	(3)休業予定日数	7 日	
④教育訓練内容	(1)教育訓練予定日				
	(2)教育訓練予定の対象労働者実人員	人	(3)教育訓練予定日数	日	
	(4)教育訓練の内容		(5)教育訓練実施予定施設		
	事業所内/事業所外		名称		
			所在地 〒		
			電話番号		
事業所内/事業所外		名称			
		所在地 〒			
		電話番号			
事業所内/事業所外		名称			
		所在地 〒			
		電話番号			

「(1)労働保険料の滞り解消」「(2)過半の未払滞給」「(3)労働関係法令違反の有無」

最初の休業予定日の前日までに提出(ただし、対象期間について初めて計画届を提出する場合は2週間前をめどに提出していただくようお願いします)してください。
②~④欄の事項に変更を生じたときは、速やかに変更内容を届けてください。
ただし、③の事項が届け出た予定日の範囲内で減少する場合や日数の増加を伴わずに休業実施日のみ変更する場合は変更届の提出を省略できます。

届出事業主の主たる事業を選択するか○で囲んでください。

(始期)として指定した日から1年間が対象期間となります。

過去2年間に雇用調整助成金を利用したことがある場合に記入してください。それ以前の利用については記入不要です。

休業を予定する実日数(1時間以上行われる休業も1日として計上)を記入してください。

休業等実施計画の期間を、2判定基礎期間(2か月分)又は3判定基礎期間(3か月分)とした場合は、各判定基礎期間ごとに、それぞれ計画届を作成し、各支給対象期間ごとに提出してください。

1. 添付書類
- 労働組合等との協定書(→p. 41参照)
- ① 雇用調整の実施について労働組合等との間で締結した協定書
※p. 27の記載事項が記載されている必要があります。
※令和6年能登半島地震の影響で、労働組合等との協定を締結することが困難である事業主は、労働組合等との確約書等でも代替可能
- ② 労働者代表の確認のための書類(労働者の代表が休業実績等実績一覧表に署名又は記名することにより代替可能)
- (ア) 労働組合がある場合
組合員数を確認できる「組合員名簿」などの書類
- (イ) 労働組合がない場合
「労働者代表選任書」などの書類(労働者代表及び労働者により署名又は記名されたもの)。
- 事業所の状況に関する書類
- ① 事業所の概況と中小企業に該当しているか否かの確認のための書類
- (ア) 事業内容を確認できる「会社案内パンフレット」「法人税確定申告書」などの書類
- (イ) 常時雇用する労働者の人数を確認できる「労働者名簿」「会社組織図」などの書類
- ② 生産指標の確認のための書類
最近1か月分及び前年同月分の売上高、生産高又は出荷高を確認できる「月次損益計算書」「総勘定元帳」「生産月報」等の書類
- ③ 所定の労働日・労働時間・休日や賃金制度の確認のための書類
- (ア) 事業所ごとに定められている、所定労働日・所定休日・所定労働時間等や、賃金締切日等の賃金制度の規定を確認できる「就業規則」「給与規定」「年間休日カレンダー」「シフト表」「労働契約書」「労働条件通知書」などの書類
- (イ) 休業等を実施する事業所であって、変形労働時間制、事業場みなし労働時間制又は裁量労働制をとっている場合は、(ア)に加えて、そのことに関する労働組合等との協定書(企画業務型裁量労働制の場合は労使委員会の決議書)又はその監督署へ届け出た際の届出書の写し

初回に提出していただいた後は、変更があった場合(休業協定書については失効している場合も含む。)に提出していただければ結構です。また初回については、雇用調整実施事業所の事業活動に関する申出書(→p. 39参照)を併せて提出してください。

(注) 添付書類については、上に示したものの以外の書類を提出して頂く場合がありますので御了承ください。
また、提出いただいた添付書類について、休業等の実施状況の確認等のために実施する立入検査や事業所訪問、従業員の方へのアンケート調査等において使用させていただくことがあります。

(※) 中小企業事業主とは、

小売業(飲食店を含む)	資本金 5,000万円以下又は従業員 50人以下
サービス業	資本金 5,000万円以下又は従業員 100人以下
卸売業	資本金 1億円以下又は従業員 100人以下
その他の業種	資本金 3億円以下又は従業員 300人以下

をいい、大企業事業主とは中小企業事業主に該当しないものをいいます。

(※) 変更届の提出は郵送等による提出が可能です(ただし、この方法による場合は、都道府県労働局又はハローワークに届いたことを電話等で確認してください。)

計画届の提出日が令和6年3月31日までの間にある場合は、計画届を事前に提出したもののみなします。

【雇用調整助成金休業等実施計画（変更）届記載例（教育訓練の場合）】

常時雇用する労働者の数は届出日現在、「2か月を超えて使用される者であり、かつ、週当たりの所定労働時間が当該企業の通常の従業員と概ね同等である者」の数を記入してください。

（参考）

2か月を超えて使用される者とは実態として2か月を超えて使用されている者のほか、それ以外の者であっても雇用期間の定めのない者及び2か月を超える雇用期間の定めのある者を含みます。

週当たりの所定労働時間が当該企業の通常の従業員と概ね同等である者とは、現に当該企業の通常の従業員の週当たりの労働時間が40時間である場合は概ね40時間である者をいいます。

賃金締切日が毎月一定の期日で定められている場合、記入してください。

教育訓練を予定する実人数（雇用保険被保険者）を記入してください。

様式第1号(1) (R6.4改正)

雇用調整助成金 休業等実施計画(変更)届

※ 受付番号

休業等(休業・教育訓練)の実施につき、次のとおり届けます。
なお、この計画届による休業等の状況の確認を安定所(労働局)が行う場合には協力します。

令和6 年 4 月 15 日 事業主 住所 〒 123 - 4567
又は 東京都〇〇区〇〇1-2-3
名称 〇〇製靴株式会社
代理人 氏名 代表取締役 安定 太郎
※ 申請者が代表者の場合、上欄に代表者の記載を、下欄に事業主の住所、名称及び氏名の記載(押印不要)を、申請者が社会保険労務士法施行規則第13条第2項に該当する提出代行書又は同令第16条の3に該当する事務代理者の場合、上欄に事業主の記載を、下欄に申請者の記載をして下さい。

〇〇 労働局長 殿 事業主 住所 〒 -
又は
(〇〇 公共職業安定所経由) (提出代行書・事務代理者) 名称 連絡先(TEL): - -
社会保険労務士 氏名 連絡先(TEL): - -

主(1)の届出状況事業	(1)資本の額又は出資の総額 15億 円 常時雇用する労働者の数 375 人 (3)対象期間 事業主が指定した日(始期)~(終期) 令和6 年 5月 1日 ~ 令和7 年 4月 30日 (4)前回の対象期間 年 月 日 ~ 年 月 日	(2)主たる事業 小売業・サービス業・飲食店・卸売業・その他 企業規模 大・中小
②休業等実施事業所	(1)名称 〇〇製靴株式会社 事業所番号 0123-456789-0 (3)事務担当書職・氏名 厚労 花子 (2)所在地 〒 123 - 4567 東京都〇〇区〇〇1-2-3 電話番号 03-1234-5678 (4)賃金締切日 a (毎月 末 日) b その他()	
③休業内容	◆判定基礎期間 令和6年 年 5月 1日 ~ 令和6年 年 5月 31日 (1)休業予定日 (2)休業予定の対象労働者実人数 人 (3)休業予定日数 日	
④教育訓練内容	(1)教育訓練予定日 5月8、9、17、20、24、27、28 (2)教育訓練予定の対象労働者実人数 10 人 (3)教育訓練予定日数 7 日 (4)教育訓練の内容 (5)教育訓練実施予定施設 事業所内 名称 〇〇製靴株式会社技術向上 製靴技術向上訓練及び製品の品質管理の専門知識の付与 所在地 〒 123-4567 東京都〇〇区〇〇1-2-3 電話番号 03-1234-5678 事業所内／事業所外 名称 所在地 〒 電話番号 事業所内／事業所外 名称 所在地 〒 電話番号	

最初の教育訓練予定日の前日までに提出(ただし、対象期間について初めて計画届を提出する場合は2週間前をめどに提出していただくをお願いします。)してください。

②~④欄の事項に変更を生じたときは、速やかに変更内容を届け出てください。④(4)についてカリキュラムや講師の変更があった場合も同様です。

計画の範囲内で減少する場合も含め、変更の都度様式第1号(3)を提出してください。

届出事業主の主たる事業を選択するか○で囲んでください。

(始期)として指定した日から1年間が対象期間となります。

過去2年間に雇用調整助成金を利用したことがある場合に記入してください。それ以前の利用については記入不要です。

教育訓練を予定する実日数を記入してください。

教育訓練が行われる場所を記入してください。

※ 教育訓練を行う場合は、休業等実施計画届とは別に、様式第1号(3)教育訓練計画一覧表が必要です。

(※) 変更届の提出は郵送等による提出が可能です(ただし、この方法による場合は、都道府県労働局又はハローワークに届いたことを電話等で確認してください。)

(※) 中小企業事業主とは、

小売業(飲食店を含む)	資本金 5,000万円以下又は従業員 50人以下
サービス業	資本金 5,000万円以下又は従業員 100人以下
卸売業	資本金 1億円以下又は従業員 100人以下
その他の業種	資本金 3億円以下又は従業員 300人以下

をいい、大企業事業主とは中小企業事業主に該当しないものをいいます。

【雇用調整実施事業所の事業活動の状況に関する申出書の記載例】

最初の休業等実施計画（変更）届又は出向実施計画（変更）届を提出するとき（最初の休業等予定日の2週間前をめぐに提出するようお願いします）に併せて提出してください。

A、B欄には、月間売上高又は生産量等を記載してください。
ただし、売上高以外のときは、当該事業所の事業活動を示す指標（生産量・販売額等）を括弧内に記載し、それにより算定した数値を記載してください。

A欄には、支給対象期間（支給対象期）の初日が属する月、その前月又は前々月いずれかの値を記載してください。
B欄はA欄の記載に係る期間の前年同月のものの値を記載してください。
(例)雇用調整開始の日・・・令和6年5月1日
A欄記入値・・・令和6年3月1日～3月31日(支給対象期間の初日が属する月)
B欄記入値・・・令和5年3月1日～3月31日(A欄の月の前年同月)

※あくまで今般の特例は能登地震に伴う経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされていることが要件ですので、発災前の令和5年11月や令和5年12月に事業活動の縮小が生じていても震災の影響ではないため、当該特例においては令和5年11月や令和5年12月の生産指標を使用して前年同月と比べることはできませんのでご留意ください。

雇用保険適用事業所を設置して1年未満であって、生産指標を1年前の同じ月と比較できない場合は、令和6年能登半島地震前のいずれかの1か月と比較することが可能です。
(例) 令和5年3月1日に雇用保険適用事業所を設置し、令和6年2月1日より雇用調整を開始する場合
A欄記入値・・・令和6年1月1日～1月31日(支給対象期間の初日が属する月の前月)
B欄記入値・・・令和5年4月1日～4月30日(雇用保険適用事業所を設置して1年未満であって、生産指標を1年前の同月(1月)と比較できないため、令和6年能登半島地震前のいずれかの1か月)などの比較が可能です。(あくまで一例です。)

※ A、B欄に計算の結果端数が生じる場合は、小数点以下を四捨五入してください。
C欄は小数点以下が生じる場合、小数点第3位を切り上げて記載してください。
※ 初回の計画届提出後に決算処理等により生産量等の数値に変更があった場合には、実施計画の変更届が必要です。

売上高によりがたい場合は生産高等を括弧内に記入して生産実績表、出荷伝票等の添付書類を併せて提出してください。

添付書類の例
建設業……総合推移損益計算書、工事請負契約書等
電気工事業……工事請負契約書等
製造業……総勘定元帳、生産実績表、出荷伝票等
運送業……出荷伝票等
サービス業……損益計算書、総勘定元帳等
※ 例示した書類以外にも提示を求めることがあります。

様式能特第1号(2) (R6.4)

雇用調整実施事業所の事業活動の状況に関する申出書（令和6年能登半島地震用）

事業活動の状況について次のとおり申し出ます。

令和〇年〇月〇日

事業主住所〒123-4567
又は名称〇〇工業株式会社
代理人氏名代表取締役 安定 太郎

申請者が代理人の場合、上欄に代理人の記載を、下欄に事業主の住所、名称及び氏名の記載（押印不要）を、申請者が社会保険労務士法施行規則第16条第2項に規定する提出代行者又は同令第16条の3に規定する事務代理者の場合、上欄に事業主の記載等を、下欄に申請者の記載をしてください。

〇〇 労働局長 殿
(〇〇 公共職業安定所長経由)

事業主住所〒
又は名称
(提出代行者・事務代理者) 氏名

	A 最近1か月 令和6年3月1日 から 令和6年3月31日 まで	B Aに対応する期間 令和5年3月1日 から 令和5年3月31日 まで	C A／B×100	添付書類	※確認欄
月間売上高 ()	124,000,000	148,000,000	83.79	総勘定元帳	

(生産量等の減に至った理由として次の事項が該当しますか)

1. 例年繰り返される季節的変動によるものである。
(例)・夏物、冬物等季節的な商品を取り扱っている場合
・降雪地において冬期間事業活動の停止又は縮小を余儀なくされる場合
・例年、決算期末に生産量が増加し、その後減少することを繰り返す場合
() (いいえ)

2. 事故又は災害により施設又は設備が被害を受けたことによるものである。
(例)・機械、システム等の故障又は交通事故等の事故による場合
・火災、地震、洪水等の災害により建物、設備、システム等が被害を受けたことによる場合
() (いいえ)

3. 法令又は司法処分により事業活動の全部又は一部が制限されたことによるものである。(事業主が自主的に行っている場合を含む。)
(例)・食中毒の発生により営業停止命令の行政処分が行われた場合など、営業規制、安全規則、競争規則等の法令違反(その疑いを含む)により行政当局から事業活動の全部又は一部の停止を命じられた場合
() (いいえ)

4. 令和6年能登半島地震の被害の影響による需要(受注量、客数等)の減少等によるものである。
(例)・人的・物的交通の阻害又は途絶
・従業員の出勤困難
・事業所、設備等が損壊し、修理業者の手配や修理部品の調達が困難なため、早期の修復が不可能であることによる事業活動の阻害
・その他これらに準ずる経済事情の変化
() (はい)

○事業内容の詳細及び「景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由」による事業活動の縮小の内容について具体的に記述すること。

当社においては、一般住宅の壁や天井、商業施設や体育館等の建築に必要な合板の製造を行っている。今般の令和6年能登半島地震の影響により、合板の製造に必要な資材の一部の入手が困難となり、ストックもなくなった。この結果、合板製造が困難となり、直近1か月の売上が前年同時期比でおよそ20%減少した。

【教育訓練計画一覧表記載例】

様式第1号(1)教育訓練実施計画(変更)届の内容に変更がなければ『□変更届』の□にチェックを入れ、この変更届のみを提出してください。
変更届の提出は郵送等による提出が可能です。
(ただし、この場合は、公共職業安定所等に届いたことを電話等で確認していただく必要があります。)

様式第1号(3)・様式第5号(3) 休業・教育訓練計画実績一覧表(R6.4)

☐ 変更届 ☐ 休業教育訓練 ☐ 計画一覧表 ☐ 実績一覧表 及び 所定外労働等の実施状況に関する申出書

判定基礎期間(休業等の初日～末日)

令和6年 5月 1日 ~ 令和6年 5月 31日

休業・教育訓練対象者						① 月間所定労働日数 (日)	④ 一日の所定労働時間 (時間)	⑤ 全日休業 (日)	⑥ 短時間休業 (時間)	⑦ 教育訓練 (日)	⑧ 短時間訓練 (時間)	⑨ 所定外労働等の時間数 (時間)	⑩ 休業(⑤、⑥)に係る休業手当の支払額 (円)	⑪ 教育訓練(⑦、⑧)に係る賃金等の支払額 (円)
①氏名	②雇用保険被保険者番号 (4桁 - 6桁 - 1桁)													
1 職業 太郎	1300	-	002738	-	1					4				
2 安定 次郎	1300	-	275543	-	1					3				
3 雇用 三郎	1300	-	387555	-	3					2				
4 開発 花子	1300	-	464932	-	5					2				
5		-		-										
6		-		-										
7		-		-										
8		-		-										
9		-		-										
10		-		-										

○事業主及び協定をした労働組合又は労働者代表は、本表に記入した内容(②、④、⑤、⑥、⑦、⑧、⑨、⑩、⑪)が労使協定に定めるところによったものであることを確認し、①の休業・教育訓練対象者については、解雇予告をされたこと、退職を申し出たこと、事業主による退職勧奨に応じたこと、供給調整の対象となる助成金を受給していること等により対象とならない者が含まれていないことを誓約します。○また、事業主は、上記の実施状況の確認を公共職業安定所又は労働局が行う場合には協力し、上記について、偽り・誤り、労働基準法に違反する取扱いがないことを誓約します。

協定の当事者である労働組合が事業所の全ての労働者の過半数で組織する労働組合である又は上記協定の当事者である労働者の過半数を代表する者が事業所の全ての労働者の過半数を代表する者であること。(チェックボックスに要チェック)	☒
上記労働者の過半数を代表する者が、労働基準法第44条第2号に規定する数値又は管理の地位にある者でなく、かつ、両者に規定する協定等をする者を選出することを明らかにして実施される投票、選挙等の方法による手続等により選出された者であつて使用者の意向に基づき選出された者でないこと。(チェックボックスに要チェック)	☒

令和 6 年 〇 月 〇 日
(名称) 〇〇製靴株式会社
事業主 (事業所番号 1234 - 567890 - 0)
(氏名) 代表取締役 労働 太郎

協定をした労働組合の名称又は労働者代表氏名 ※
(名称/氏名) 安定 次郎

⑫休業・教育訓練対象者数(人) ※
⑬休業対象者(人) ※
⑭教育訓練対象者数(人) ※
(注) 複数枚にわたる場合、※欄は最終ページのものに記入。

枚目 / 枚中

①～③の小計	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱
合計※				11.0				

①～③の小計 定労働時間 (時間) ※	⑫短時間 休業(⑥の 合計/⑥) (日) ※	⑬短時間 訓練(⑧の 合計/⑧) (日) ※	⑭索引数 (⑫の合計/ ⑬) (日) ※
---------------------------	---------------------------------	---------------------------------	-------------------------------

【教育訓練実施率】※

- (a) 全日休業 日
(b) 短時間休業 時間
⇒日数換算 (c) 日
(d) 計 日
(e) 全日訓練 日
(f) 短時間訓練 時間
⇒日数換算 (g) 日
(h) 計 日

- (i) 教育訓練実施率
(j) 適用される助成率
(k) 適用される加算額

判定基礎期間内に対象被保険者について転出入、被保険者資格の喪失又は解雇の予告等があったときは、その旨及びその事実の生じた年月日を①欄に注記するとともに(記入スペースがない場合には次の行を使用してください)、当該対象被保険者についてはその事実の生じた日まで(転入の場合は、その日の翌日から)の分についてのみ記入してください。

複数枚にわたる場合は、同じ様式を使用してください。その場合は、「1枚目/〇枚中」とした1枚目の様式に事業主及び協定をした労働者代表の署名又は記名をすれば、2枚目以降の様式に署名又は記名をしなくても差し支えありません(ただし、その場合は「〇枚目/〇枚中」欄は必ず記入してください)。

教育訓練の実施予定日数を記載してください。
※短時間訓練を行う日も、計画届上は1日として記載しますので、1日分として計上してください。
※なお、支給申請時にはP46のとおり短時間訓練分は短時間訓練欄に記載することとなりますので留意ください。

計画届の提出の際には記載不要です。

※ 記入欄が小さい場合はA3で作成し提出することも可能です。

教育訓練協定書の労働者代表氏名と同じになります。

休業協定書(例)

〇〇株式会社と〇〇株式会社労働組合とは、休業の実施に関し下記のとおり協定する。

短時間休業を行わない場合はこれらの規定は不要です。

記

- ## 1. 休業の実施予定時期等

休業は、令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日までの〇カ月間において、これらの日を含め〇日間実施する。

➡ ただしそのうち〇日間は短時間休業とする。

- ## 2. 休業の時間数

休業は、始業時刻（9時00分）から終業時刻（17時00分）までの間行う。

➤ ただし短時間休業の場合、この時間帯のうち4時間行う。

- ### 3. 休業の対象者

休業の対象者は全従業員とし、休業実施日においてはそのうち概ね〇人をできる限り輪番によって休業させるものとする。

➡ ただし短時間休業の場合は全従業員を一斉に休業させる。

- #### 4. 休業手当の額の算定基準

休業中は、1日当たり、次の(1)によって算定した額の○%相当額の休業手当を支給する。

➤ ただし短時間休業の場合、1時間当たり、次の(2)によって算定した額の同率相当額の休業手当を支給する。

なお賃金には〇〇手当と〇〇手当を含むものとする。

- ### (1) 1日当たりの賃金額の算定方法

イ. 月ごとに支払う賃金 その月額÷1月の所定労働日数

ロ. 日ごとに支払う賃金 その日額

ハ. 時間ごとに支払う賃金 $\text{その時間額} \times 1 \text{ 日の所定労働時間数}$

- ## (2) 1時間当たりの賃金額の算定方法

イ、月ごとに支払う賃金 その月額÷１月の所定労働日数
 ÷１日の所定労働時間数

ロ. 日ごとに支払う賃金 その日額÷1日の所定労働時間数

ハ、時間ごとに支払う賃金 その時間額

- ## 5. 雜則

この協定は令和〇年〇月〇日に発効し、令和〇年〇月〇日に失効する。

令和〇年〇月〇日

〇〇工業株式会社
代表取締役 〇〇〇〇

〇〇株式会社労働組合
執行委員長 〇〇〇〇

教育訓練協定書(例)

〇〇株式会社と〇〇株式会社労働組合とは、事業活動の縮小に伴う教育訓練の実施に関し下記のとおり協定する。

記

事業主が教育訓練の実施の管理を行う場合、外部講師を招いて行う場合を含めて「事業所内訓練」、外部機関に委託して行う場合は「事業所外訓練」として取り扱われます。

1. 教育訓練の実施予定時期等
教育訓練は、令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日までの〇カ月間において、これらの日を含め〇日間実施する。
ただしそのうち〇日間は短時間訓練とする。
2. 教育訓練の時間数
教育訓練は、始業時刻（9時00分）から終業時刻（17時00分）までの間行う。
ただし短時間訓練の場合、この時間帯のうち4時間行う。
なお従業員1人当たりの教育訓練時間は〇時間とする。
3. 教育訓練の対象者
教育訓練の対象者は〇〇部門に所属する従業員とし、教育訓練実施日においてはそのうち概ね〇人に受講させるものとする。
4. 教育訓練の実施主体
教育訓練は、△△教育サービス株式会社に委託して行う。
5. 教育訓練の内容
教育訓練の内容は、〇〇技能向上訓練及び製品の品質管理の専門知識の付与とする。（カリキュラムは別紙のとおり）
6. 教育訓練の実施施設
教育訓練は、△△教育サービス株式会社〇〇研修所（〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇）内で実施する。
7. 教育訓練の指導員（講師）
教育訓練の講師は、△△教育サービス株式会社所属の主任指導員〇〇〇〇その他別紙に掲げる指導員が担当する。
8. 教育訓練中の賃金額の算定基準
教育訓練中は、1日当たり、次の(1)によって算定した額の100%相当額の賃金を支給する。
ただし短時間訓練の場合、1時間当たり、次の(2)によって算定した額の100%相当額の賃金を支給する。
なお賃金には〇〇手当と〇〇手当を含むものとする。
 - (1) 1日当たりの賃金額の算定方法
 - イ. 月ごとに支払う賃金 $\text{その月額} \div 1 \text{月の所定労働日数}$
 - ロ. 日ごとに支払う賃金 その日額
 - ハ. 時間ごとに支払う賃金 $\text{その時間額} \times 1 \text{日の所定労働時間数}$
 - (2) 1時間当たりの賃金額の算定方法
 - イ. 月ごとに支払う賃金 $\text{その月額} \div 1 \text{月の所定労働日数} \div 1 \text{日の所定労働時間数}$
 - ロ. 日ごとに支払う賃金 $\text{その日額} \div 1 \text{日の所定労働時間数}$
 - ハ. 時間ごとに支払う賃金 その時間額
9. 雑則
この協定は令和〇年〇月〇日に発効し、令和〇年〇月〇日に失効する。

2時間以上～所定労働時間未満の訓練を「短時間訓練」といいます。

実施施設を特定できるように記載します。特に、実施施設が事業所の外にある場合、その名称と住所を記載します。

教育訓練中の賃金額を通常の賃金の100%未満とする場合は、労働契約又は就業規則において支給割合等の規定が必要です。

令和〇年〇月〇日

〇〇株式会社
代表取締役 〇〇〇〇

〇〇株式会社労働組合
執行委員長 〇〇〇〇

【雇用調整助成金（休業等）支給申請書記載例（休業の場合）】

賃金締切日が毎月一定の期日で定められている場合、記入してください。

様式能特第5号(1) (R6.4)

雇用調整助成金（休業等）支給申請書（令和6年能登半島地震用）

雇用調整助成金（休業・教育訓練）の支給を受けたいので、裏面記載の注意事項を理解し、次のとおり申請します。なお、この申請書の記載事項に係る確認を安定所（労働局）が行う場合には協力します。

令和○ 年 ○ 月 ○ 日

事業主 住所 〒 123 - 4567
又は 東京都○○区○○1-2-3
名称 ○○製靴株式会社
代理人 氏名 代表取締役 安定 太郎

申請者が代理人の場合、上欄に代理人の記載を、下欄に事業主の住所、名称及びあるの記載（押印不要）を、申請者が社会保険労務士法施行規則第16条第2項に規定する受託代行者又は同令第16条の3に規定する事務代理者の場合、上欄に事業主の記載を、下欄に申請者の記載をしてください。

○○ 労働局長 殿
(○○ 公共職業安定所経由)

事業主 住所 〒 -
又は
(受託代行者・事務代理者) 名称
社会保険労務士 氏名

① 申請書
② 休業等
③ 休業等
④ 助成額
⑤ 支払
⑥ 判定基礎期間
⑦ 対象期間

(雇用関係助成金ゲートにおいて申請した場合のみ回答)
オンラインで提出した書類は、原本と相違ない。(はい・いいえ)

① 名称 ○○製靴株式会社
事業所番号 1234-567890-0
労働保険番号 48-1-01-123456-000
② 所在地 〒 123 - 4567
東京都○○区○○1-2-3
企業規模 大・中・小
電話番号 03-1234-5678

(3) 事務担当者氏名 総務部長 厚生 花子
(4) 事業の種類 革靴製造業
産業分類(中分類) 24 なめし皮・同製品製造

(5) 賃金締切日 a 毎月 末 日 b その他 ()
(6) 対象労働者数 (裏面記載要領3参照) 91 人
産業分類(中分類) 24 なめし皮・同製品製造

(1) 月間休業延日数 (様式能特第5号(2)の2の(4)②③の日数計) 15 人・日
(2) 月間教育訓練延日数 (様式能特第5号(2)の2の(4)②③の日数計) 15 人・日
(3) 月間休業等延日数[(1)+(2)] 15 人・日

(4) 月間所定労働日数 1,864 人・日
(5) 月間平均所定労働日数[(4)/(2)⑥] 20.4 人・日
(6) 休業規模[(3)/(4)×100] 0.8

(1) 助成対象となる月間休業延日数 (様式能特第5号(2)の2の(5)②③の日数計) 15 人・日
(2) 助成対象となる月間教育訓練延日数 (様式能特第5号(2)の2の(5)②③の日数計) 15 人・日
(3) 助成対象となる月間休業等延日数 [(1)+(2)] 15 人・日

(4) 支給を受けようとする助成金額(休業) 127,350 円
(5) 支給を受けようとする助成金額(教育訓練) 127,350 円
(6) 合計額 [(4)+(5)] 127,350 円

(参考) 対象労働者一人当たりの月間休業等延日数 [(3)/(2)⑥] 0.1 日 ※支給限度日数100日の算出で使用します。

⑤ 国庫金振込(取引金融機関店舗名: ○○銀行 / 支店名: ○○支店)
口座名称(フリガナ) ○○製靴(有限会社) 口座の種類 普通 口座番号 1234567

◆判定基礎期間 令和6 年 5 月 1 日 ~ 令和6 年 5 月 31 日
※対象期間 令和6 年 5 月 1 日 ~ 令和7 年 4 月 30 日

⑧ [G]労働保険料の滞納状況 [H]過去の不正受給 [I]労働関係法令違反の有無

判定基礎期間ごと(※)に作成し、支給対象期間の末日の翌日から起算して2か月以内(ただし支給申請に係る休業手当の支払日以降に限る)に提出してください。

残業相殺する前の休業延日数と教育訓練延日数の合計の日数を記入してください。

休業規模が1/15×100(中小企業の場合は1/20×100)以上であれば助成対象となります。
※新潟県、富山県、石川県及び福井県の区域内の事業所については1/30×100(中小企業の場合は1/40×100)以上であれば助成対象となります。

残業相殺した後の休業延日数と教育訓練延日数の合計の日数を記入してください。
※新潟県、富山県、石川県及び福井県の区域内の事業所における休業等については残業相殺が不要です。

対象労働者とは、休業等又は出向を実施する事業所の雇用保険の被保険者であって、解雇を予告された被保険者、退職を申し出た被保険者、事業主による退職勧奨に応じた被保険者及び日雇労働被保険者等を除きます。

※ 連続判定基礎期間（2判定基礎期間（2か月分）又は3判定基礎期間（3か月分））とした場合は、各判定基礎期間ごとに、それぞれ申請書を作成してください。(ただし、2か月目又は3か月目の判定基礎期間については、この様式の別葉に、①、②の(6)欄、③欄、④欄及び判定基礎期間のみの記入)。

1. 同時に提出しなければならない支給申請書様式（休業の場合）

- 様式能特第5号(2)の2
- 様式第5号(3)
- 共通要領様式第1号

2. 添付書類

○労働・休日及び休業・教育訓練の実績に関する書類

- 労働日・休日及び休業・教育訓練の実績の確認のための書類
 - 各対象労働者の労働日・休日及び休業・教育訓練の実績が、明確に区分され、日ごと又は時間ごとに確認できる「出勤簿」「タイムカード」などの書類
 - シフト制、交替制又は変形労働時間制をとっている場合は、aに加えて、各労働者ごとの具体的な労働日・休日や労働時間を当該労働者に対して示した「勤務カレンダー」「シフト表」などの書類
- 休業手当・賃金及び労働時間の確認のための書類

休業期間中の休業手当、教育訓練時に支払われた賃金、休業・教育訓練が行われていなかった時の所定外労働等の時間数とその時間に対応した賃金（時間外等割増賃金を含む）の実績が確認できる、「賃金台帳」などの書類（判定基礎期間を含め前4か月分（賃金や手当の支払い方法が協定に定める方法と相違ないと確認できる場合は1か月分））

(注) 添付書類については、上に示したものの以外の書類を提出して頂く場合もありますので御了承ください。

また、提出いただいた添付書類について、休業等の実施状況の確認等のために実施する立入検査や事業所訪問、従業員の方へのアンケート調査等において使用させていただくことがあります。

対象労働者の所定労働日数の合計を記入してください。

支給を受けようとする助成金額(4)と(5)の合計の金額を記入してください。

店舗名及び支店名を必ず記入してください。

裏面がありますので、必ず支給申請書の裏面を読んだ上で申請してください。

(※) 中小企業事業主とは、

小売業（飲食店を含む）	資本金 5,000万円以下又は従業員 50人以下
サービス業	資本金 5,000万円以下又は従業員 100人以下
卸売業	資本金 1億円以下又は従業員 100人以下
その他の業種	資本金 3億円以下又は従業員 300人以下

をいい、大企業事業主とは中小企業事業主に該当しないものをいいます。

【雇用調整助成金（休業等）支給申請書記載例（教育訓練の場合）】

様式能特第5号(1) (R6.4)

雇用調整助成金（休業等）支給申請書（令和6年能登半島地震用）

雇用調整助成金（休業・教育訓練）の支給を受けたいので、裏面記載の注意事項を了解し、次のとおり申請します。なお、この申請書の記載事項に係る確認を安定所（労働局）が行う場合には協力します。

令和○年○月○日	事業主 住所 〒 123 - 4567	※受付番号
	又は 東京都○○区○○1-2-3	
	名称 ○○製靴株式会社	
	代理人 氏名 代表取締役 安定 太郎	
	申請者が代理人の場合、上欄に代理人の記載を、下欄に事業主の住所、名称及び名称の記載（押印不要）を、申請者が社会保険労務士法施行規則第16条第2項に規定する提出代行者又は同令第16条の3に規定する事業代理者の場合、上欄に事業主の記載を、下欄に申請者の記載をしてください。	
○○ 労働局長 殿 (○○ 公共職業安定所経由)	事業主 住所 〒 -	
	又は	
	(提出代行者・事業代理者) 名称	
	社会保険労務士 氏名	

判定基礎期間ごと（※）に作成し、支給対象期間の末日の翌日から起算して2か月以内（ただし支給申請に係る賃金の支払日以降に限る）に提出してください。

残業相殺する前の休業延日数と教育訓練延日数の合計の日数を記入してください。

休業規模が1/15×100（中小企業の場合は1/20×100）以上であれば助成対象となります。
※新潟県、富山県、石川県及び福井県の区域内の事業所については1/30×100（中小企業の場合は1/40×100）以上であれば助成対象となります。

残業相殺した後の休業延日数と教育訓練延日数の合計の日数を記入してください。
※新潟県、富山県、石川県及び福井県の区域内の事業所における休業等については残業相殺が不要です。

支給を受けようとする助成金額(4)と(5)の合計の金額を記入してください

※ 連続判定基礎期間（2判定基礎期間（2か月分）又は3判定基礎期間（3か月分））とした場合であっても、各判定基礎期間ごとに、それぞれ申請書を作成してください。（ただし、2か月目又は3か月目の判定基礎期間については、この様式の別葉に、①、②の(6)欄、③欄、④欄及び判定基礎期間のみの記入）。

1. 同時に提出しなければならない支給申請書様式（教育訓練の場合）

- 様式能特第5号(2)の2
- 様式第5号(3)
- 様式第13号※教育訓練を事業主以外のものが実施する場合。
- 共通要領様式第1号

2. 添付書類

- 労働・休日及び休業・教育訓練の実績に関する書類
- 教育訓練の受講実績に関する書類

- ① 各受講者の受講を証明する書類
受講者本人が回答した「受講者アンケート」や、受講者本人が作成した「受講者レポート」などの書類（「出勤簿」はこれに該当しない）

（注） 添付書類については、上に示したものの以外の書類を提出して頂く場合がありますので御承ください。

また、提出いただいた添付書類について、休業等の実施状況の確認等のために実施する立入検査や事業所訪問、従業員の方へのアンケート調査等において使用させていただくことがあります。

対象労働者とは、休業等又は出向を実施する事業所の雇用保険の被保険者であって、解雇を予告された被保険者、退職を申し出た被保険者、事業主による退職勧奨に応じた被保険者及び日雇労働被保険者等を除きます。

賃金締切日が毎月一定の期日で定められている場合、記入してください。

対象労働者の所定労働日数の合計を記入してください。

店舗名及び支店名を必ず記入してください。

① 申請書様式 (雇用関係助成金ポータルにおいて申請した場合のみ回答) オンラインで提出した書類は、原本と相違ない。			(はい・いいえ)		
② 休業等実施事業所 (1)名称 ○○製靴株式会社 事業所番号 1234-567890-0 労働保険番号 48-1-01-123456-000		(2)所在地 〒 123 - 4567 東京都○○区○○1-2-3 電話番号 03-1234-5678		企業規模 大・中小	
(3)事務担当者氏名 総務部長 厚生 花子			(4)事業の種類 革靴製造業 産業分類(中分類) 24 なしの皮・同製品製造		
(5)賃金締切日 a毎月末日 bその他()		(6)対象労働者数(裏面記載要領3参照) 91 人			
③ 休業等の規模 (1)月間休業延日数 (様式能特第5号(2)の2の(4)③④の日数計) 15 人・日		(2)月間教育訓練延日数 (様式能特第5号(2)の2の(4)③④の日数計) 15 人・日		(3)月間休業等延日数[(1)+(2)] 30 人・日	
(4)月間所定労働延日数 1,864 人・日		(5)月間平均所定労働日数[(4)/②(6)] (小数点第2位以下切り捨て) 20.4 人・日		(6)休業規模[(3)/(4)×100] (小数点第2位以下切り捨て) 1.6	
④ 助成額の算定 (1)助成対象となる月間休業延日数 (様式能特第5号(2)の2の(5)③④の日数計) 15 人・日		(2)助成対象となる月間教育訓練延日数 (様式能特第5号(2)の2の(5)③④の日数計) 15 人・日		(3)助成対象となる月間休業等延日数 [(1)+(2)] 30 人・日	
(4)支給を受けようとする助成金額(休業) (様式能特第5号(2)の2の(10)④の欄) 127,350 円		(5)支給を受けようとする助成金額(教育訓練) (様式能特第5号(2)の2の(10)④の欄) 145,350 円		(6)合計額 [(4)+(5)] 272,700 円	
(参考) 対象労働者一人当たりの月間休業等延日数 ③(3)/②(6) 0.3 日 休業相殺限度日数100日の算出で使います。					
⑤ 口座 国庫金振込(取引金融機関店舗名: ○○銀行 /支店名: ○○支店) 口座名義(フリガナ) ○○製靴(有限会社) 口座の種類 普通 口座番号 1234567					
◆判定基礎期間 令和6年5月1日 ~ 令和6年5月31日					
※対象期間 令和6年5月1日 ~ 令和7年4月30日					
① 労働保険料の滞納状況		② 過去の不正受給		③ 労働関係法令違反の有無	

裏面がありますので、必ず支給申請書の裏面を読んだ上で申請してください。

(※) 中小企業事業主とは、

小売業（飲食店を含む）	資本金 5,000万円以下又は従業員 50人以下
サービス業	資本金 5,000万円以下又は従業員 100人以下
卸売業	資本金 1億円以下又は従業員 100人以下
その他の業種	資本金 3億円以下又は従業員 300人以下

をいい、大企業事業主とは中小企業事業主に該当しないものをいいます。

【雇用調整助成金助成額算定書記載例】

様式能特第5号(2)の2 (R6.4)

雇用調整助成金 助成額算定書 (令和6年能登半島地震用)

判定基礎期間	令和6年5月1日	～	令和6年5月31日		
(事業所名)	〇〇製靴株式会社		(事業所番号)	1234-567890-0	
(1-1) 休業手当等の算定基礎となる賃金について、支給対象期間中に引き上げていない				はい	
(1-2) 新潟県、富山県、石川県及び福井県の区域内に所在する事業所の申請である(新潟県、富山県、石川県及び福井県の区域外の事業所で勤務する労働者分を含まない)				はい	
(2) 判定基礎期間中の休業等に対して実際に支払った休業手当等の総額				様式第5号(3)⑮欄から転記	様式第5号(3)⑯欄から転記
				1,234,000	200,000
				円	円
(3) (2) × 助成率				(中小企業 : 4/5)	
				987,200	160,000
				円	円
(4) 月間休業等延日数				休業 教育訓練	
				全日	短時間
				① 10	② 5
				人・日	人・日
				⑤ 15	⑥ 15
				人・日	人・日
(残業相殺分)				⑦	
				人・日	
(5) 助成対象となる月間休業等延日数				⑧ 10	⑨ 5
				人・日	人・日
				⑫ 15	⑬ 15
				人・日	人・日
(6) 教育訓練に係る加算額				18,000	
				円	
(7) 助成額単価(上限比較前)				65,814	10,667
				円	円
(8) 助成対象額				987,200	160,000
				円	円
(9) 日額上限額×月間休業等延日数				127,350	127,350
				円	円
(10) 支給を受けようとする助成額				⑭ 127,350	⑮ 145,350
				円	円
(11) (10) の合計				272,700	
				円	

判定基礎期間中に実施した休業等に対して支払った休業手当等の額を、様式第5号(3)から転記し、休業と教育訓練に分けて記載してください。

はい又はいいえを選択してください。

雇用調整助成金を申請した大企業事業主の方は1/2、中小企業事業主の方は2/3を選択してください。
※新潟県、富山県、石川県及び福井県の区域内の事業所については、大企業事業主の方は2/3、中小企業事業主の方は4/5を選択してください。

残業相殺分については様式第5号(3)の⑦欄の数値を記入してください。
※新潟県、富山県、石川県及び福井県の区域内の事業所は残業相殺を行わないので不要です。

月間延日数を記入してください(様式第5号(3)の各合計欄と一致します)。

上段には、(4)欄の①から残業相殺分の⑦を差し引きした日数を記入((4)欄の①の日数が足りなかった場合は、②、③、④の順で差し引きください。)し、下段には小計を記入してください。
※新潟県、富山県、石川県及び福井県の区域内の事業所は残業相殺を行わないので(4)の日数をそのまま転記してください。

令和5年8月1日時点で日額上限となる基本手当日額の最高額は8,490円です。
※基本手当日額の最高額は今後変更になる場合があります。

※(3)及び(7)欄は小数点以下の端数を切り上げた値を記入してください。

【休業等実績一覧表及び所定外労働等の実施状況に関する申出書【記載例】】

判定基礎期間において、休業と教育訓練を並行して実施した場合は、休業に係る部分と教育訓練に係る部分をそれぞれ同一の用紙に記入して提出してください。

※ 記入欄が小さい場合はA 3での提出も可能です。

様式第1号(3)・様式第5号(3) 休業・教育訓練計画実績一覧表 (R6.4)

☐ 変更届 ☐ 休業教育訓練 ☐ 計画一覧表 ☐ 実績一覧表 及び 所定外労働等の実施状況に関する申出書

判定基礎期間(休業等の初日～末日)

令和6 年 5 月 1 日 ~ 令和6 年 5 月 31 日

休業・教育訓練対象者						①	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
氏名	②雇用保険被保険者番号					月間所定労働日数(日)	一日の所定労働時間(時間)	全日休業(日)	短時間休業(時間)	教育訓練(日)	短時間訓練(時間)	所定外労働等の時間数(時間)	休業(⑩、⑪)に係る休業手当の支払額(円)	教育訓練(⑦、⑧)に係る賃金等の支払額(円)
	4桁	6桁	1桁											
1 職業 太郎	1300	-	002738	-	1	20	8	10	2.5	4	3	24.5		
2 安定 次郎	1300	-	275543	-	1	19	7	11	3.5	3	3.5	27		
3 雇用 三郎	1300	-	387555	-	3	18	8	9	4.5	2	4	43.5		
4 開発 花子	1300	-	464932	-	5	20	8	14	5.5	2	3	48		
5		-		-										
6		-		-										
7		-		-										
8		-		-										
9		-		-										
10		-		-										

○事業主及び協定をした労働組合又は労働者代表は、本表に記入した内容(②、④、⑤、⑦、⑧、⑩～⑫を除く)が労使協定に定めるところによるものであることを確認し、①の休業・教育訓練対象者については、解雇予告をされたこと、退職を申し出たこと、事業主による退職勧奨に応じたこと、供給調整の対象となる助成金を受給していること等により対象とならない者が含まれていないことを誓約します。○また、事業主は、上記の実施状況の確証を公共職業安定所又は労働局が行う場合には協力し、上記について、偽り・誤り、労働基準法に違反する取扱いがないことを誓約します。

☐ 協定の用事者である労働組合が事業所の全ての労働者の過半数で組織する労働組合である又は上記協定の用事者である労働者の過半数を代表する者が事業所の全ての労働者の過半数を代表する者であること。(チェックボックスに要チェック)

☐ 上記労働者の過半数を代表する者が、労働基準法第44条第2年に規定する数値又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等をする者を選出することを明らかにして実施される投票、選挙等の方法による手続等により選出された者であつて使用者の意向に基づき選出された者でないこと。(チェックボックスに要チェック)

令和 6 年 6 月 14 日迄

(名称) ○○製靴株式会社

事業主 (事業所番号 1234 - 56780 - 0)

(氏名) 代表取締役 労働 太郎

協定をした労働組合の名称又は労働者代表氏名 迄

(名称/氏名) 安定 次郎

⑩休業・教育訓練対象者数(人) 迄	4
⑪休業対象者(人) 迄	4
⑫教育訓練対象者数(人) 迄	4

(注) 複数枚にわたる場合、※欄は最終ページのみに記入。

枚目 / 枚中

休業等の対象となった労働者の所定労働日数を記載してください。

判定基礎期間内の所定外労働の総時間数を記入ください。
労働者ごとに所定外労働の総時間数の30分未満をそれぞれ切り捨てて、記入してください。

例： 27時間25分→27.0
43時間45分→43.5

※新潟県、富山県、石川県及び福井県の区域内の事業所については記載不要です。

④⑤の休業や、⑥の教育訓練の実施に対して実際に労働者毎に支払った休業手当等の額を記入してください。

● 休業の場合
全日休業欄には、1日休業を実施した日数を記入してください。

短時間休業は、個人ごと及び日ごとに1時間以上の休業である必要があります。
また、個人ごと及び日ごとに30分未満は切り捨てとなります。例) 2時間40分→2.5時間
短時間休業欄には、短時間休業を実施した上記の時間の合計を記入してください。

● 教育訓練の場合
全日訓練欄には、1日訓練を実施した日数を記入してください。

短時間訓練は、個人ごと及び日ごとに2時間以上の訓練である必要があります。
また、個人ごと及び日ごとに30分未満は切り捨てとなります。例) 2時間40分→2.5時間
短時間訓練欄には、短時間訓練を実施した上記の時間の合計を記入してください。

⑫欄～⑱欄の上段には、同じページの③欄～⑪欄の数字の小計を記入し、下段は最終ページにおいて、全ページの上段の数字の合計(小数点以下切り上げ)を記入してください。

この差引数を雇用調整助成金助成額算定書(様式第5号(2))の(8)又は様式第5号(2)の2の(4)の残業相殺分欄に記入してください。

判定基礎期間内に対象被保険者について転出入、被保険者資格の喪失又は解雇の予告等があったときは、その旨及びその事実の生じた年月日を①欄に注記するとともに(記入スペースがない場合には次の行を使用してください)、当該対象被保険者についてはその事実の生じた日まで(転入の場合は、その日の翌日から)の分についてのみ記入してください。

労働者代表等の適格性を確認し、チェックボックスにチェックをつけてください

休業協定書の労働者代表氏名と同じになります。

複数枚にわたる場合は、同じ様式を使用してください。その場合は、「1枚目／〇枚中」とした1枚目の様式に事業主及び協定をした労働者代表の署名又は記名をすれば、2枚目以降の様式に署名又は記名をしなくても差し支えありません(ただし、その場合は「〇枚目／〇枚中」欄は必ず記入してください)。

【教育訓練実施率】欄は、特例措置を利用している事業主においては適用されませんので、記載が不要です。Excel様式の場合、自動計算機能で入力が行われますが、削除までする必要はございません。(審査に影響ございません。)

計画届の提出日が令和6年3月31日までの間にある場合は、計画届を事前に提出したもののみなします。

【雇用調整助成金出向実施計画（変更）届記載例】

常時雇用する労働者の数は届出日現在、「2か月を超えて使用される者であり、かつ、週当たりの所定労働時間が当該企業の通常の従業員と概ね同等である者」の数を記入してください。
(参考)
2か月を超えて使用される者とは実態として2か月を超えて使用されている者のほか、それ以外の者であっても雇用期間の定めのない者及び2か月を超える雇用期間の定めのある者を含みます。
週当たりの所定労働時間が当該企業の通常の従業員と概ね同等である者とは、現に当該企業の通常の従業員の週当たりの労働時間が40時間である場合は概ね40時間である者をいいます。

出向先事業所の設置年月日を記入してください。

出向先事業所に対しての資本金が50%以内の場合には無を○で囲んでください。

- 1 他の事業主に係る被保険者を雇い入れている場合、本助成金以外の助成金等の支給対象となる労働者を現在雇い入れているか否か、また、今後雇い入れる予定がある場合にはその時期を記入してください。
2 1に該当しない場合であっても、他の事業主に係る被保険者を雇い入れている場合は、その旨を記入してください。また、今後雇い入れる予定がある場合には、その時期を記入してください。

(※) 中小企業事業主とは、	
小売業（飲食店を含む）	資本金 5,000万円以下又は従業員 50人以下
サービス業	資本金 5,000万円以下又は従業員 100人以下
卸売業	資本金 1億円以下又は従業員 100人以下
その他の業種	資本金 3億円以下又は従業員 300人以下
をいい、大企業事業主とは中小企業事業主に該当しないものをいいます。	

様式第2号 (1) (R3.1改正)

雇用調整助成金 出向等実施計画（変更）届

出向の実施につき、次のとおり届けます。
なお、この計画届による出向の状況の確認を安定所（労働局）が行う場合には協力します。

令和○年 ○月 ○日

事業主 住 所 〒123-4567 東京都○○区○○1-2-3
又は 名 称 ○○アルミ株式会社
代理人 氏 名 代表取締役 職業 太郎

申請者が代理人の場合、上欄に代理人の記載を、下欄に事業主の住所、名称及び氏名の記載（押印不要）を、申請者が社会保険労務士法施行規則第16条第2項に規定する提出代行者又は同令第16条の3に規定する事務代理者の場合、上欄に事業主の記載を、下欄に申請者の記載をして下さい。

事業主又は (提出代行者・事務代理者) 住 所 〒 名 称 氏 名 社会保険労務士

〇〇 労働局長 殿
〇〇 公共職業安定所長 様

①届出事業主	(1) 資本の額又は出資の総額	28,000,000 円	(2) 主たる事業	小売業・サービス業・飲食店・卸売業 <u>その他</u> ※大・中小	
	常時雇用する労働者の数	130 人			
	(3) 対象期間 事業主が指定した日（始期）～（終期）	令和6年 1月 1日 ～ 令和6年 12月 31日			
	(4) 前回の対象期間（(3)欄の対象期間の始期の前日より前の2年間に前回の対象期間の終期が属する場合のみ記載）	年 月 日 ～ 年 月 日			
②出向元事業所	(1) 名 称 ○○アルミ株式会社	(2) 所 在 地 〒123-4567 東京都○○区○○1-2-3			
	事業所番号 1234-567891-1	電話番号 03 (1234) 5670			
	(3) 事務担当者職・氏名 総務部長 厚生 四郎	(4) 他の事業主に係る被保険者の雇入れの状況及び助成金等受給の有無 なし			
③出向先事業所	(1) 出向予定労働者氏名 安定 五郎				
	(2) 出向先事業所の名称及び所在地等	(3) 資本関係	(4) 設置年月日	(5) 出向の実施予定期間	
	名 称 ○○モータース 所在地 〒123-9876 東京都○○区○○4-5-6 事業主氏名 行政 六郎 (法人である場合は代表者の氏名) 電話番号 03 (5678) 1234	有 <u>無</u>	昭和56年 4月 28日	令和6年 1月 1日 ～ 令和6年 6月 30日	
	(6) 出向の受入れ前6箇月間の解雇の有無 (有) <u>無</u>	(有りの場合その理由)			
	(7) 出向の受入れ期間中における助成金の支給対象となる出向又は再就職のあつせんの有無 (有) <u>無</u>	(有りの場合その受けている助成金等名)			
	(8) 出向元事業主との間に資本的・経済的・組織的關係 (有) <u>無</u>	(有りの場合その内容)			

出向事業所ごとに最初に出向開始日の2週間前をめどに提出していただくようお願いします。
②、③欄の事項に変更を生じたときは、速やかに変更内容を届け出てください。
ただし、事務担当者職・氏名、出向予定労働者、予定期間の範囲内で減少する変更の場合は変更届の提出を省略できます。

届出事業主の主たる事業を○で囲んでください。

(始期) として指定した日から1年間が対象期間となります。

過去2年間に雇用調整助成金を利用したことがある場合に記入してください。それ以前の利用については記入不要です。

出向予定労働者(解雇を予定された被保険者及び日雇労働被保険者等を除く。)の出向予定期間を記入してください。

(注) 添付書類については、右に示したものの以外の書類を提出して頂く場合もありますので御了承ください。
また、提出いただいた添付書類について、休業等の実施状況の確認等のために実施する立入検査や事業所訪問、従業員の方へのアンケート調査等において使用させていただきます。

1. 添付書類

- 労働組合等との協定書 (→p. 48参照)
- ① 雇用調整の実施について労働組合等との間で締結した協定書
※p. 29の記載事項が記載されている必要があります。
※令和6年能登半島地震の影響で、労働組合等との協定を締結することが困難である事業主は、労働組合等との確約書等でも代替可能
- ② 労働者代表の確認のための書類
- (ア) 労働組合がある場合
組合員数を確認できる「組合員名簿」などの書類
- (イ) 労働組合がない場合
「労働者代表選任書」などの書類 (労働者代表及び労働者により署名又は記名されたもの。)
- 事業所の状況に関する書類
- ① 事業所の概況と中小企業に該当しているか否かの確認のための書類
- (ア) 事業内容を確認できる「会社案内パンフレット」「法人税確定申告書」などの書類
- (イ) 常時雇用する労働者の人数を確認できる「労働者名簿」「会社組織図」などの書類
- ② 生産指標の確認のための書類
最近1か月分及び前年同月分の売上高、生産高又は出荷高を確認できる「月次損益計算書」「総勘定元帳」「生産月報」などの書類
- ③ 所定の労働日・労働時間・休日や賃金制度の確認のための書類
- (ア) 事業所ごとに定められている、所定労働日・所定休日・所定労働時間等や、賃金締切日等の賃金制度の規定を確認できる「就業規則」「給与規定」「年間休日カレンダー」「シフト表」「労働契約書」「労働条件通知書」などの書類
- (イ) 休業等を実施する事業所であって、変形労働時間制、事業場みなし労働時間制又は裁量労働制をとっている場合は、(ア)に加えて、そのことに関する労働組合等との協定書(企画業務型裁量労働制の場合は労使委員会の決議書) 又はその監督署へ届け出た際の届出書の写し

- 出向契約に関する書類
- ① 出向の実施について出向先事業主との間で締結した出向契約書
「出向契約書」(p. 29に示す事項が盛り込まれていること)
- ② 出向労働者が出向に同意していることの確認のための書類
各出向労働者本人が出向することについて同意している旨を確認できる、様式任意の本人署名の「同意書」
- ③ 出向先事業所の確認のための書類
出向先事業主の概況や、出向元事業主のとの間で資本的・経済的・組織的に独立していることが確認できる、出向先事業主の「会社案内パンフレット」「定款」「株主名簿」などの書類

出 向 協 定 書 (例)

〇〇株式会社と〇〇株式会社労働組合とは、事業活動の縮小に伴う出向の実施に関し下記のとおり協定する。

記

- ・ 出向の実施を予定している時期（始期・終期）と期間（年月数）を記載して下さい。
- ・ 出向労働者が複数おり時期・期間のパターンが複数ある場合や、協定の締結段階で具体的な出向労働者が未確定であるなどの理由で時期・期間を確定できない場合は、時期・期間の最大幅及びその範囲内での各出向労働者の予定期間（1年以内に限る）を記載することも可能です。

1. 出向先

- (1) 事業所の名称 △△株式会社
- (2) 所在地 〇〇県〇〇市〇-〇-〇
- (3) 事業の種類 自動車製造業
- (4) 事業主の氏名 代表取締役 〇〇〇〇

2. 出向実施予定時期・期間

〇年〇月〇日から〇年〇月〇日までの期間中で出向労働者ごとに定める6ヶ月間

3. 出向期間中及び出向終了後の処遇

- (1) 出向の形態と雇用関係
出向期間中は総務部所属とし休職扱いとする。
- (2) 出向期間中の賃金
出向労働者の賃金及び一時金は出向先の定めるところによる。ただし、出向先における支給額が、出向先における勤務に基づき当社規定により計算した支給額に達しないときは、その差額を当社が補助し、出向先から支給する。
- (3) 出向期間中のその他の労働条件
出向労働者の就業時間、休日、休暇等の労働条件は、出向先の規定によるものとする。
- (4) 出向期間中の雇用保険の適用
出向労働者の雇用保険は、出向先において適用するものとする。
- (5) 出向終了後の処遇
出向労働者は出向終了日の翌日に当社に復帰する。その際の職務内容及び賃金は、出向する直前のものと同一とする。
なお、出向期間は、昇級及び退職金等の算定基礎となる勤続年数に算入する。

4. 出向労働者の範囲及びその人数

- (1) 範囲 出向労働者は、〇〇製造部門の従業員のうち、事業主が選定し本人が了解した者とする。
- (2) 人数 〇人

5. 雑則

この協定の有効期間は令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日までの間とする。

令和〇年〇月〇日

〇〇株式会社
代表取締役 〇〇〇〇

〇〇株式会社労働組合
執行委員長 〇〇〇〇

【雇用調整助成金（出向）支給申請書記載例】

様式能特第6号(1) (R6.1改正)

雇用調整助成金（出向）支給申請書（令和6年能登半島地震用）

雇用調整助成金（出向）の支給を受けたいので、裏面記載の注意事項を了解し、次のとおり申請します。
なお、この申請書の記載事項に係る確認を安定所（労働局）が行う場合には協力します。

令和○年 ○月 ○日

事業主 住 所 〒123-4567 東京都○○区○○1-2-3
又は 名 称 ○○アルミ株式会社
代理人 氏 名 代表取締役 職業 太郎

（申請者が代理人の場合、上欄に代理人の記載を、下欄に事業主の住所、名称及び氏名の記載（押印不要）を、申請者が社会保険労務士法施行規則第16条第2項に規定する提出代行者又は同令第16条の3に規定する事務代理者の場合、上欄に事業主の記載を、下欄に申請者の記載をしてください。）

（○○ 労働局長 殿
○○ 公共職業安定所経由）

事業主又は
（提出代行者・事務代理者）
住 所 〒
名 称
氏 名

① 出向元事業所	(1) 名 称 ○○アルミ株式会社 事業所番号 1234-567891-1 労働保険番号		(2) 所 在 地 〒123-4567 東京都○○区○○1-2-3 ※大・中小	
	(3) 事務担当者職氏名 総務部長 厚生 四郎		(4) 事業の種類 アルミサッシ製造業 産業分類（中分類） 28-金属製品製造業	
	(5) 支給申請に係る 出向労働者数 1 人	(6) 当該対象期間の助成金支給 対象資金補填（負担）額（f） 1,550,000 円	(7) 助成率 （該当するものを○で囲む） 1/2 ・ 2/3 ○ 4/5	(8) 支給を受けようとする助成金額 （(f)×(7) 1円未満の端数切り捨て） 1,240,000 円
	(9) 他の事業所に係る被保険者の雇入れの状況 なし			
② 支払方法	国庫金振込（取引金融機関店舗名： ○○銀行 口座名義（フリガナ） ○○アルミ株式会社（カミナリ） 口座の種類 普通 口座番号 1234567			
	支店名： ○○支店			
※労働局処理欄	[J]労働保険料の滞納状況		[K]過去の不正受給	[L]労働関係法令違反の有無
	●支給決定番号		●支給決定年月日	
	労働局決裁欄 (局長) (部長・) (課長・) (補佐・) (係長・) ()			

支給対象期の経過後2か月以内に提出してください。

※欄は記入しないでください。

雇用調整助成金を申請した大企業事業主の方は1/2、中小企業事業主の方は2/3
※新潟県、富山県、石川県及び福井県の区域内の事業所については、大企業事業主の方は2/3、中小企業事業主の方は4/5

店舗名及び支店名を必ず記入してください。

様式第6号(4)-1又は(4)-2の⑬欄の合計を記入してください。

様式第6号(4)-1又は(4)-2の②欄の合計を記入してください。なお、この人数は、様式第6号(2)-1又は(2)-2の⑤欄の合計と同じになります。

裏面がありますので、必ず支給申請書の裏面を読んだ上で申請してください。

(※) 中小企業事業主とは、

小売業（飲食店を含む）	資本金 5,000万円以下又は従業員 50人以下
サービス業	資本金 5,000万円以下又は従業員 100人以下
卸売業	資本金 1億円以下又は従業員 100人以下
その他の業種	資本金 3億円以下又は従業員 300人以下

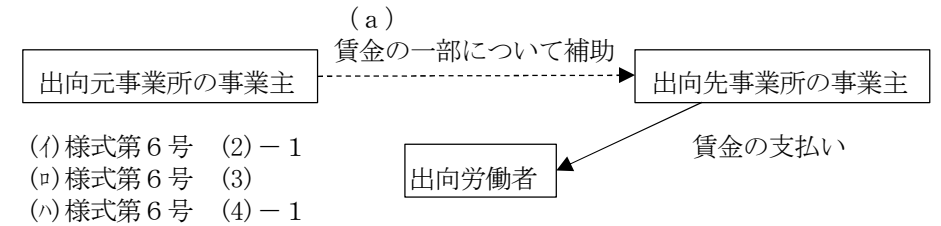
をいい、大企業事業主とは中小企業事業主に該当しないものをいいます。

- 他の事業主に係る被保険者を雇い入れている場合、本助成金以外の助成金等の支給対象となる労働者を現在雇い入れているか否か、また、今後雇い入れる予定がある場合にはその時期を記入してください。
- 1に該当しない場合であっても、他の事業主に係る被保険者を雇い入れている場合は、その旨を記入してください。また、今後雇い入れる予定がある場合には、その時期を記入してください。

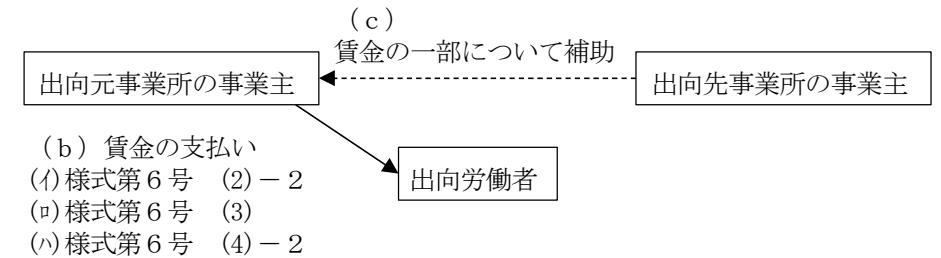
1. 同時に提出しなければならない支給申請書様式

(1) 様式第6号（以下のイ～二のうち該当するもの）

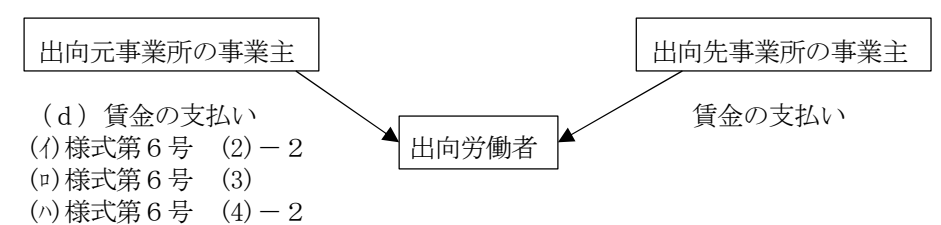
イ 出向元事業所の事業主が出向先事業所の事業主に賃金補助をする場合（(a)の額の場合）



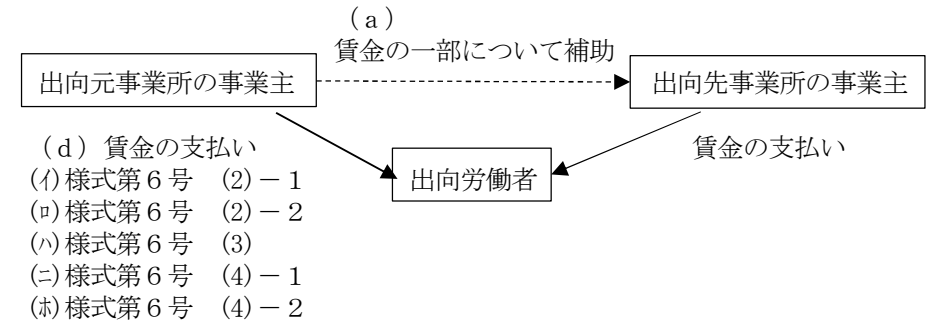
ロ 出向先事業所の事業主から賃金補助を受けて、労働者に賃金を支払う場合（(b) - (c)の額の場合）



ハ 出向先事業所の事業主とそれぞれ賃金を支払う場合（(d)の額の場合）



ニ 出向先事業所の事業主に賃金補助をし、かつ労働者に賃金を支払う場合（(a) + (d)の額の場合）



(2) 共通要領様式第1号

2. 添付書類

○出向の実績に関する書類（→p.33参照）

- 出向の事実、出向の時期、出向労働者の人数、出向の形態と雇用関係及び雇用保険被保険者資格の確認のための書類
- 出向労働者の賃金の支払い状況等の確認のための書類

(注) 添付書類については、上に示したもの以外の書類を提出して頂く場合もありますので御了承ください。

また、提出いただいた添付書類について、休業等の実施状況の確認等のために実施する立入検査や事業所訪問、従業員の方へのアンケート調査等において使用させていただくことがあります。

よくあるお問い合わせ

Q 1. 令和6年能登半島地震に伴う雇用調整助成金の特例に係る情報はどこで入手可能でしょうか？

A. 厚生労働省ホームページの雇用調整助成金のページに各資料を掲載しております。
特例の内容に更新を行う場合も当該ページでお知らせいたします。

Q 2. 地震の影響により既に休業していますが、雇用調整助成金のことを知りませんでした。今から届出を提出して間に合いますか？

A. 通常は、休業との実施前に計画届を提出していただく必要がありますが、地震の影響に伴う「経済上の理由」に事業活動の縮小を余儀なくされている事業主については、計画届の提出日が令和6年3月31日までの間である場合は、事前に届出があったものとみなしますので、令和6年1月1日以降に開始した休業などに遡って助成金の対象になります。

Q 3. 地震等の影響により建物に直接的な被害があった場合は対象になりますか？

A. 直接的な損壊があったとしても、修理業者の手配や修理部品の調達が困難なため、早期の修復が不可能であることによる事業活動の阻害などの「経済上の理由」による場合は、支給対象となり得ます。

Q 4. 同一の事業主下において、新潟県、富山県、石川県及び福井県の区域内の事業所のほか、それ以外の地域にも事業所が所在する場合に、どのように申請したらよいのでしょうか？

A. 通常、助成金の支給は雇用保険の適用事業所を単位として行いますが、雇用保険の適用において雇用保険非該当施設としてハローワークで承認を受けている施設を単位として申請することも可能です。つまり、特例においては助成率の引き上げ等、新潟県、富山県、石川県及び福井県の区域内の事業所のみ適用される措置があるため、この4県の区域内の事業所の分とそれ以外の地域の事業所分で明確に区分して（それぞれで申請書類を作成して）管轄の都道府県労働局またはハローワークに申請することが必要になります。

※例

・東京都本社（雇用保険適用事業所）、石川県支店（非該当承認施設）のそれぞれで休業を実施

⇒石川県支店分のみ助成率の引き上げ、支給日数の延長、休業規模要件の緩和、残業相殺の撤廃の特例措置対象になるため、東京都本社における休業に係る分と石川県支店における休業に係る分についてそれぞれ申請書類が必要です。提出先は、雇用調整助成金の東京都本社における休業に係る分と石川県支店における休業に係る分のそれぞれの申請書類について、雇用保険適用事業所の管轄局である東京労働局へ同時に提出するようにしてください。

※非該当施設の承認の手続きをまだしていない場合、非該当施設の承認手続きはその非該当施設の所在地を管轄するのハローワークにて行うことができます。

・石川県本社（雇用保険適用事業所）、東京都支店（非該当承認施設）のそれぞれで休業を実施

⇒石川県本社分のみ助成率の引き上げ、支給日数の延長、休業規模要件の緩和、残業相殺の撤廃の特例措置対象になるため、石川県本社における休業に係る分と東京都支店における休業に係る分についてそれぞれ申請書類が必要です。提出先は、雇用調整助成金の石川県本社における休業に係る分と東京都支店における休業に係る分のそれぞれの申請書類について、雇用保険適用事業所の管轄局である石川労働局へ同時に提出するようにしてください。

※非該当施設の承認の手続きをまだしていない場合、非該当施設の承認手続きはその非該当施設の所在地を管轄するのハローワークにて行うことができます。

Q 5. 休業日に自主的な出社をしている従業員がいますが、この日も助成対象になりますか？

A. 通常は、休業日に自主的な出社をした従業員の休業については、実態として休業しているものと認めることは困難であることから助成対象となりませんが、事業所が被災しており復旧作業を行った場合等、一定の条件を満たす場合には助成対象となることがあります。当該事案がある場合は、既に支給申請、支給決定後であっても、申請先の労働局又はハローワークにご相談ください。

令和6年能登半島地震の災害に伴う雇用調整助成金の特例措置を実施しています(令和6年1月23日更新)

雇用調整助成金とは、経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、労働者に対して一時的に休業、教育訓練(以下「休業等」)又は出向を行い、労働者の雇用の維持を図った場合に、休業手当、賃金等の一部を助成するものです。

【特例措置の内容】(令和6年能登半島地震に伴う経済上の理由により休業等又は出向を行う事業主が対象です。)

休業等又は出向の初日が令和6年1月1日から令和6年6月30日までの間にある場合、

① 休業等又は出向を実施した場合の助成率を上げます。

【大企業】 $1/2 \Rightarrow 2/3$ 【中小企業】 $2/3 \Rightarrow 4/5$

(※新潟、富山、石川、福井の各県内の事業所が対象です。)

② 支給日数を「1年間で100日」から「1年間で300日」に延長します。

(※新潟、富山、石川、福井の各県内の事業所が対象です。)

③ 新規卒採用者など、雇用保険被保険者として継続して雇用された期間が6か月未満の労働者についても助成対象とします。

④ 過去に雇用調整助成金を受給したことがある事業主であっても、

ア 通常、支給日数は3年間で通算150日までのところ、今回の特例の対象となった休業等については、この制限は適用しません。

イ 前回の対象期間の満了日の翌日から1年を経過していなくても助成対象とします。

⑤ 休業等規模要件を緩和します。

対象労働者の所定労働日数に対する休業等の延日数の割合(休業等規模要件)

【大企業】 $1/15$ 以上 $\Rightarrow 1/30$ 以上 【中小企業】 $1/20$ 以上 $\Rightarrow 1/40$ 以上

(※新潟、富山、石川、福井の各県内の事業所が対象です。)

⑥ 残業相殺(※)を撤廃します。

※支給対象となる休業等から所定外労働の時間を相殺して支給すること

(※新潟、富山、石川、福井の各県内の事業所が対象です。)

※助成対象期間は1年間です。

(特例措置の内容は裏面にもございます)

【その他の支給要件】

その他、雇用保険の適用事業所であること等の支給要件があります。詳細についてはガイドブック(<https://www.mhlw.go.jp/content/000656127.pdf>)や、以下のコールセンターまでお問い合わせください。

雇用調整助成金コールセンター

0120-603-999 受付時間 9:00~21:00 土日・祝日含む

 厚生労働省・都道府県労働局・ハローワーク

ガイドブック



LL060123企01

【特例措置の内容】(表面からの続き)

⑦ 生産指標の確認期間を3か月から1か月に短縮します。

最近1か月の販売量、売上高等の事業活動を示す指標(生産指標)が、前年同期に比べ10%以上減少していれば、生産指標の要件を満たします。

⑧ 最近3か月の雇用量が対前年比で増加していても助成対象とします。

通常、雇用保険被保険者及び受け入れている派遣労働者の雇用量を示す雇用指標の最近3か月の平均値が、前年同期比で一定程度増加している場合は助成対象となりませんが、その要件を撤廃します。

⑨ 地震発生時に事業所設置後1年未満の事業主についても助成対象とします。

地震発生時において雇用保険適用事業所設置後1年未満の事業主については、生産指標を地震発生前の指標と比較します。

⑩ 計画届の事後提出を可能とします。

通常、助成対象となる休業等又は出向を行うにあたり、事前に計画届の提出が必要ですが、計画届の提出日が令和6年3月31日までの間である場合は、計画届を事前に提出したものとみなします。これにより、令和6年1月1日以降に開始された休業等や出向についても遡及して助成対象となります。

【地震に伴う「経済上の理由」とは】

地震による直接的な被害そのものは経済上の理由に当たりませんが、災害に伴う以下のような経営環境の悪化については経済上の理由に当たり、それによって事業活動が縮小して休業等を行った場合は助成対象となります。

(経済上の理由例)

- ・ 取引先の地震被害のため、原材料や商品等の取引ができない
- ・ 交通手段の途絶により、来客がない、従業員が出勤できない、物品の配送ができない
- ・ 電気・水道・ガス等の供給停止や通信の途絶により、営業ができない
- ・ 風評被害により、観光客が減少した
- ・ 施設、設備等の修理業者の手配や修理部品の調達が困難で、早期の修復が不可能

【受給手続き】

【休業等の場合】

- 事業主が指定した1年間の対象期間について、実際に休業等を行った支給対象期間(1つの判定基礎期間又は連続する2つないしは3つの判定基礎期間)ごとに支給申請する必要があります。

【出向の場合】

- 事業主が指定した1年間の対象期間について、実際に出向を行った支給対象期(出向期間を6か月ごとに区分した各期間)ごとに支給申請する必要があります。

※ 支給申請期間は支給対象期間又は支給対象期の末日の翌日から起算して2か月以内です。

なお、雇用調整助成金を申請した事業主は、提出又は提示した書類の写しその他支給要領に規定する各種書類を、支給決定日の翌日から起算して5年間保存する必要があります。

令和6年能登半島地震の災害に伴う雇用調整助成金の計画届の提出期限・支給申請期限について

令和6年能登半島地震の災害に伴う経済上の理由により休業、教育訓練（以下「休業等」）または出向を行う場合の計画届の提出及び支給申請については以下の取扱いとしています。

原則通りの提出が困難なやむを得ない事情がある場合は、事前に管轄の都道府県労働局またはハローワークにご相談ください。

令和6年4月1日以降の原則的な取扱い

計画届の提出期限

通常、助成対象となる休業等または出向を行うにあたり、事前に計画届の提出が必要ですが、令和6年能登半島地震に伴う特例措置として、計画届の提出日が令和6年3月31日までの間である場合は、計画届を事前に提出したものとみなすこととしています。

そのため、令和6年4月1日以降に休業等または出向を実施する場合は、原則として事前（※）に計画届を提出する必要があります。

（※）休業等実施計画届：各支給対象期間における休業等実施の初日の前日まで
出向実施計画届：各支給対象期の初日の前日まで

支給申請期限

支給対象期間（出向の場合は支給対象期）の末日の翌日から起算して2か月以内に、支給申請を行う必要があります。

やむを得ない事情がある場合の取扱い

計画届の提出及び支給申請について、当該期日までに提出できないやむを得ない理由があるときは、当該理由のやんだ後1か月が経過する日までに提出することが可能です。

また、地震の影響により必要書類の提出が困難な場合には疎明書による代替が可能です。

令和6年能登半島地震に伴う特例措置や支給要件等の詳細についてはガイドブック（<https://www.mhlw.go.jp/content/001195139.pdf>）や、管轄の都道府県労働局またはハローワークまでお問い合わせください。

ガイドブック



出向を活用し雇用の維持を図る事業主を支援します (令和6年能登半島地震に係る特例措置)

雇用調整助成金とは、経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、労働者に対して一時的に休業、教育訓練（以下、「休業等」）又は出向を行い、労働者の雇用の維持を図った場合に、休業手当、賃金等の一部を助成するものです。

※令和6年能登半島地震に伴う経済上の理由により令和6年1月1日～6月30日の間に開始される休業等又は出向については、特例措置が適用される可能性があります。詳細は赤字をご確認ください。

※本リーフレットは、令和6年能登半島地震の特例に係る出向の支給要件等のご案内であり、休業等については裏面のガイドブックをご確認ください。

(なお、同一対象期間において休業等及び出向の両方を実施することも可能です)

支給対象

■支給対象事業主：雇用保険適用事業主であって出向労働者の賃金の一部（全部を除く）を負担している出向元事業主

※地震発生時に事業所設置後1年未満の事業主についても助成対象とします。

■支給対象労働者：雇用保険被保険者（ただし、出向を開始する日の前日において同一の事業主に引き続き被保険者として雇用された期間が6か月未満の労働者も助成対象となります。）

主な支給要件

■最近1か月の生産指標が前年同期と比べて10%以上減少していること

※過去に雇用調整助成金の支給を受けたことがある事業主が新たに対象期間を設定する場合、前回の対象期間の満了の日の翌日から起算して1年を超えていなくても助成対象とします。

※雇用保険被保険者数及び受け入れている派遣労働者数の最近3か月間の月平均値の雇用指標が前年同期と比べ、一定規模以上（*）増加していても助成対象とします。

* 大企業の場合は5%を超えてかつ6人以上、中小企業の場合は10%を超えてかつ4人以上

雇用調整助成金の対象となる「出向」

■雇用調整を目的とする出向（経済上の理由で事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、雇用の維持を図ることを目的に行う出向）であること。

■出向期間が3か月以上1年以内であって、出向終了後は元の事業所に復帰するものであること。

[その他要件]

- ・出向元と出向先が、親子・グループ関係にないなど、資金的、経済的、組織的関連性などからみて独立性が認められること
- ・出向元で代わりに労働者を雇い入れる、出向先で別の人を出向させたり離職させる、出向元と出向先で労働者を交換するなど、玉突き雇用・出向を行っていないことなどの要件があります。



出向の場合の助成額

出向元が出向労働者の賃金※1の一部を負担する場合、以下のいずれか低い額に助成率※2をかけた額を助成。

イ 出向元の出向労働者の賃金に対する負担額

ロ 出向前の通常賃金※3の1/2の額

*ただし、8,490円 × 支給対象期（※6）の日数 × 330/365が上限。

【例】出向時、出向前賃金月額18,000円、出向元負担4割の場合

出向元負担7,200円		出向先負担10,800円
中小企業の場合 2/3	実質負担 1/3	
4,800円助成	2,400円	

受給までの流れ



※1：出向労働者に出向前に支払っていた賃金とおおむね同額を支払うことが必要です。

※2：助成率は、中小企業 2/3 大企業 1/2

⇒ [特例] 中小企業 4/5 大企業 2/3（新潟、富山、石川、福井の各県内の事業所が対象）

※3：出向前の通常賃金は、以下に支給対象期の日数 × 330/365を乗ずることによって算出します。

$$\left[\frac{\text{出向労働者の出向開始日の前日における時間外等の割増賃金の算定の基準となる1時間当たりの賃金の額}}{\text{出向労働者の出向開始日前1週間の総所定労働日数}} \right] \times \text{出向労働者の出向開始日前1週間の総所定労働時間数}$$

※4：出向元と出向先の間で、出向期間、出向中の労働者の処遇、出向労働者の賃金額、出向元・先の賃金などの負担割合などを取り決めてください。

※5：[特例] 計画届の提出日が令和6年3月31日までの間である場合は、計画届を事前に提出したものとみなします。

※6：支給申請期間は支給対象期（*）の末日の翌日から2か月以内です。

* 出向開始日から1年間の対象期間について、最初の6か月を第1支給対象期、次の6か月を第2支給対象期と言います。

令和6年能登半島地震に伴う特例措置や支給要件等の詳細についてはガイドブック（<https://www.mhlw.go.jp/content/001195139.pdf>）や、管轄の都道府県労働局またはハローワークまでお問い合わせください。

ガイドブック



（公財）産業雇用安定センターのご案内

産業雇用安定センターは、企業間の出向や移籍を支援することにより「失業なき労働移動」を実現するため、1987年に国と事業主団体などが協力して設立された公益財団法人です。設立以来、25万件以上の出向・移籍の成立実績があります。

全国47都道府県の県庁所在地に事務所があり、無料で企業からのご相談を受けていますので、あわせてご活用ください。

（センターHP）<https://www.sangyokoyo.or.jp/>



（センターHP）



厚生労働省・都道府県労働局・ハローワーク

LL060123企02

雇用調整助成金 不正受給 の対応を 厳格化 しています

不正受給は「刑法第246条の詐欺罪」等に問われる可能性があります

事業所名等の 積極的な公表 予告なしの現地調査

- 不正受給した事業所名等を積極的に公表します
- 都道府県労働局が、事前予告なしの現地調査（事業所訪問・立入検査※）を行います
- 不正「指南役」の氏名等も公表の対象となる場合があります

※雇用保険法第79条に基づく検査です。支給決定から5年間は現地調査を行う場合があります。申請事業主は提出書類の保存が必要です。

返還請求 (ペナルティ付き)

- 「不正発生日を含む期間以降の全額」 + 「不正受給額の2割相当額」（ペナルティ） + 「延滞金」の合計額を返還請求します

5年間の 不支給措置

- 雇用調整助成金だけでなく、他の雇用関係助成金も5年間の不支給措置となります
- 不正受給は、あなたの会社や従業員の生活に深刻な影響を招きます

捜査機関との 連携強化

- 都道府県労働局は、不正受給対応について都道府県警察本部との連携を強化しています
- 悪質な場合、捜査機関に対し刑事告発を行います

ご一報
ください

申請事業主の皆さま

- ・ 申請内容に誤りがあった場合
- ・ 受給した助成金の返還を希望される場合

従業員の皆さま

- ・ 不正受給に関する情報を把握している場合

※情報提供者のプライバシー保護には十分配慮いたします。

※ 連絡先は裏面を参照してください



ひと・くらし・みらいのために

厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

都道府県労働局・ハローワーク

LL040628企03

雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金の不正受給に関する通報窓口一覧

都道府県労働局	通 報 先	電 話 番 号
北海道	雇用助成金さっぽろセンター、各ハローワーク	011-788-2294
青森県	職業対策課	017-721-2003
岩手県	職業対策課分室 助成金相談コーナー	019-606-3285
宮城県	職業対策課 助成金部門	022-299-8063
秋田県	職業対策課、各ハローワーク	018-883-0010
山形県	雇用調整助成金事務室	023-666-3614
福島県	職業対策課	024-529-5409
茨城県	職業対策課、各ハローワーク	029-224-6219
栃木県	職業対策課分室（助成金事務センター）、各ハローワーク	028-614-2263
群馬県	職業対策課	027-210-5008
埼玉県	職業対策課、各ハローワーク	048-600-6209
千葉県	職業対策課	043-441-7850
東京都	東京労働局ハローワーク助成金事務センター	03-5909-3122
神奈川県	職業対策課	045-650-2801
新潟県	職業対策課 助成金センター、各ハローワーク	025-278-7181
富山県	職業対策課 助成金センター	076-432-9162
石川県	職業対策課、各ハローワーク	076-265-4428
福井県	職業対策課	0776-26-8613
山梨県	職業対策課	055-225-2858
長野県	職業対策課、各ハローワーク	026-226-0866
岐阜県	職業対策課 助成金センター	058-263-5650
静岡県	職業対策課 雇用調整助成金センター、各ハローワーク	054-653-6116
愛知県	あいち雇用助成室	052-219-5518
三重県	職業対策課 助成金室	059-226-2111
滋賀県	職業対策課	077-526-8686
京都府	雇用調整助成金相談センター	075-256-8339
大阪府	助成金センター	06-7669-8900
兵庫県	ハローワーク助成金デスク	078-221-5440
奈良県	職業対策課 助成金センター	0742-35-6336
和歌山県	職業対策課	073-488-1161
鳥取県	職業対策課、各ハローワーク	0857-29-1708
島根県	職業対策課	0852-20-7020
岡山県	職業対策課 助成金事務室	086-238-5301
広島県	職業対策課	082-502-7832
山口県	職業対策課	083-995-0383
徳島県	職業対策課、各ハローワーク 助成金センター	088-611-5387 088-622-8609
香川県	職業対策課	087-811-8923
愛媛県	職業対策課分室（助成金センター）	089-987-6370
高知県	職業対策課	088-885-6052
福岡県	福岡助成金センター 雇用調整助成金分室	092-402-0537
佐賀県	職業対策課	0952-32-7217 0952-32-7173
長崎県	職業対策課	095-801-0042
熊本県	職業対策課	096-211-1704
大分県	大分助成金センター	097-535-2100
宮崎県	宮崎労働局 助成金センター	0985-62-3125
鹿児島県	職業対策課	099-219-5101
沖縄県	職業対策課	098-868-3701

立入検査への協力をお願いについて

雇用調整助成金については、多くの事業主の皆様にご利用いただいているところで

す。
雇用調整助成金については、適正な支給を推進する観点から、休業等の実施計画届（変更届）を提出いただいた事業所に対し、立入検査を実施しております。

対象となった事業主の皆様は、ご多忙のところおそれいりますが、立入検査にご協力をいただきますよう、お願い申し上げます。

- 事前連絡なしに職員が突然訪問することがあります。
- 立入検査に当たっては、出勤簿、賃金台帳等、支給要件の確認に必要な書類等を状況に応じて確認させていただきます。
- 事業主の方のみならず、従業員の方にもヒアリングをさせていただく場合があります。
- 従業員の方に、教育訓練等の実施状況について、電話でヒアリングをさせていただいたり、郵送等でアンケート調査をさせていただく場合があります。
- この際、添付資料として提出いただいている労働者名簿等を使用させていただくことがありますので、従業員の方にあらかじめその旨をご説明いただき、ご理解いただいた上での申請をお願いします。

職員が、雇用保険法第79条による立入検査で訪問する際は、「立入検査証」を所持しておりますので、必ず確認してください。
また、この立入検査を拒むなど、協力していただけない場合には雇用保険法に基づく罰則が科せられることがあります。

また、休業等の実施状況の確認や、適正な支給申請の支援の観点等から、上記の立入検査以外に事前連絡なく事業所訪問を行うことがあります。その際にも、任意で出勤簿、賃金台帳等支給要件の確認に必要な書類等の提出等をお願いすることがありますので、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

また、こうした事業所訪問の後に、必要に応じて改めて立ち入り検査を行うこともありますので、ご了承ください。

教育訓練のトラブルにご注意

「雇用調整助成金の利用を他社から勧められた」ことに端を発したトラブルがあります。

- －雇用調整助成金の助成対象とならない教育訓練を勧められ、実施していた
- －外部講師や教育訓練についての契約条件に合点がなかった

雇用調整助成金をご利用いただく際には、制度をご自身が十分理解の上、どのように利用するかを自ら決めることが大切です。

雇用調整助成金制度についてご不明な点がある場合、お近くのハローワークもしくは労働局の助成金窓口にご相談ください。

◎ 提出書類チェックリスト（能登特例）

※あくまでチェックリストとしてご利用ください。申請内容によって必要な提出書類が異なりますので、各書類の詳細については必ず該当ページをご確認ください。（計画届：P23～29 支給申請：P30～34）

計画提出時 ※提出期間：P25参照	支給申請時 ※提出期間：P31参照
休業等を行う場合に必要書類	休業等を行った場合に必要書類
☐ 様式第1号（1） 休業等実施計画（変更）届	☐ 様式能特第5号（1） 支給申請書（休業等）
☐ 様式能特第1号（2） 雇用調整実施事業所の事業活動の状況に関する申出書	☐ 様式能特第5号（2）の2 助成額算定書
☐ 様式第1号（3） 休業・教育訓練計画一覧表	☐ 様式第5号（3） 休業・教育訓練実績一覧表及び所定外労働等の実施状況に関する申出書
☐ 休業協定書・教育訓練協定書	☐ 様式第13号 雇用調整助成金支給申請合意書
☐ 事業所の状況に関する書類	☐ 共通要領様式第1号 支給要件確認申立書
☐ 教育訓練の内容に関する書類	☐ 労働・休日及び休業・教育訓練の実績に関する書類
	☐ 教育訓練の受講実績に関する書類
出向を行う場合に必要書類	出向を行った場合に必要書類
☐ 様式第2号（1） 出向等実施計画（変更）届	☐ 様式能特第6号（1） 支給申請書（出向）
☐ 様式能特第1号（2） 雇用調整実施事業所の事業活動の状況に関する申出書	☐ 様式第6号（2） 出向先事業所調査書
☐ 出向協定書	☐ 様式第6号（3） 出向に関する確認書
☐ 事業所の状況に関する書類	☐ 様式第6号（4） 出向元事業所賃金補填額・負担額調査書
☐ 出向契約に関する書類	☐ 共通要領様式第1号 支給要件確認申立書
	☐ 出向の実績に関する書類

【注意事項】

これら以外にも、労働局が審査を行う上で必要とした書類の提出を求めることがあります。